

# 目 次

歳時記	1		
短期統計実務講座 昭和55年国勢調査結果の見方・利用の仕方(その2)	2		
調査から 昭和56年「茨城の学校統計」(学校基本調査結果報告書)から	8		
市町村だより 期待がもてる美野里町統計大会	15		
主要経済指標	16	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
1. 世帯, 人口および人口移動	18	15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
2. 市町村別人口と世帯	18	16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
労働		17. 消費者物価指数(水戸市)	29
3. 産業別賃金指数	20	18. 卸売物価指数(全国)	30
4. 産業別雇用指数	20	福祉	
5. 産業別労働時間	21	19. 生活保護	30
6. 職業紹介状況	21	20. 消費生活相談	31
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	22	21. 建築主別建築着工	31
鉱工業・エネルギー		22. 着工新設住宅	32
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23	その他	
9. 産業別電力消費量	24	23. レジャー状況	32
10. 石油製品販売量	24	24. 交通事故発生件数	33
金融・経済		25. 自動車保険請求相談	33
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25	26. 刑法犯罪発生件数	34
12. 県内金融経済	26	27. 火災発生件数	34
13. 企業倒産状況	26	喫煙室	35
新着資料案内	36	伝言板	37

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
○ 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



のつ      こみ  
乗      込

一年ぶりの来訪である。日の出直前の湖はさざ波ひとつなく、鏡のように静まりかえっている。マコモの新葉はまだ出ていない。その枯れた群落の間に、もう幾人かの釣人がじっと穂先を凝視している。心せかれながら目ざすポイントに道具を運び、第一投を繰り出す。

ガバツ、バシヤバシヤ——卵をはたく鮒たちの水音が時おり静けさを破ってゆく。待つこと10数分、細いプラスチックの浮きが不規則な動きをみせたかと思うとフツと消し込んだ。あたりをとった手首に確かな手応えを感じる。竿は満月のように張りきったままである。

### 4月のおもな行事

- 6～9日 学校基本調査説明会(市町村, 市町村教育委員会)(土浦市, 下館市, 鹿島町, 水戸市)
- 9日 都道府県統計主管課庶務主任者会議(東京都, 行政管理庁)
- 12～16日 学校保健統計調査事務打合会(水戸市他4会場)
- 12～21日 毎月勤労統計調査甲及び地方調査抽出替えに伴う事業所説明会(水戸市他7地区)
- 16日 鉱工業生産指数に関する事務打合会議(東京通産局)
- 19～22日 学校基本調査説明会(高等学校)(土浦市, 下館市, 水戸市)
- 20～21日 関東甲信静ブロック統計主管課庶務主任者会議(群馬県)
- 20～23日 商業統計調査市町村事務打合会(水戸市, 麻生町, 取手市, 結城市)

# 昭和55年国勢調査結果の見方・利用の仕方(その2) ……

(前月号から続き)

## 2. 人口の地域分布

一般に“地域”というとき、その概念はかなり広いが、ここでは、県、市町村といった行政単位のほかに、町村を更に分割した調査区、町丁字といった地域的範囲をいう。もちろん、市町村をグルーピングした市町村圏や人口集中地区といった地域も含まれる。人口の地域分布に関する分析としては、これら各地域ごとの人口増加率、各属性別割合等を求め、これを他の地域と比較してその特徴点を見出していくことが基本となろう。このような基本的な分析に関しても様々の展開があり、ここですべてを説明し尽くすことは不可能である。そこで、これら基本的手法にプラスしてみると面白いと思われるいくつかの手法と事例を示してみよう。

### (1) 人口増加率の分析

ある期間に増えた人口、すなわち増加人口と、人口増加を決定する要因との関係を表わすと次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{期末人口} - \text{期首人口} &= \text{期間出生数} - \text{期間死亡数} \\ &\quad + \text{期間流入} - \text{期間流出} \end{aligned}$$

(人口増加)                      (自然増加)  
(社会増加)

この方程式は、ある期間の人口増加数は自然増加と社会増加に分けられることを示すといってもよい。我が国の人口増加は、国際人口移動が極めて少ないため、社会増加は殆んど無視できるが、都道府県、市町村など地域別人口をみた場合、極めて重要になってくる。社会増加の統計は、国勢調査のほか、住民基本台帳に基づく業務統計からも得

られるが、いずれも様々の理由があって不十分である。一方、出生・死亡に関しては、人口動態統計が完備しており、地域における人口増加率の分析には、上記方程式を用いて社会増加率を推計するのが便利である。

表-3は、茨城県について計算したものであり、茨城県における人口増加が、社会減を自然増で補う形から、自然増加と社会増加がほぼ均衡する形へと変化してきていることがわかる。

### (2) 人口接近度

地域の人口の密集度を示す指標として人口密度が最もよく用いられる。これは普通1平方キロメートル当たり人口で表すが、より実感しやすい指標として「接近度」がある。これは人口を地域内に均等に配置したと仮定してその人と人との距離を示すものである。計算方法は、図のような六角形の網の目を考え、幾何学的に求める。すなわち、人口密度の逆数(面積÷人口)をAとすれば接近度は次のようになる。

図-1 人口接近度の概念

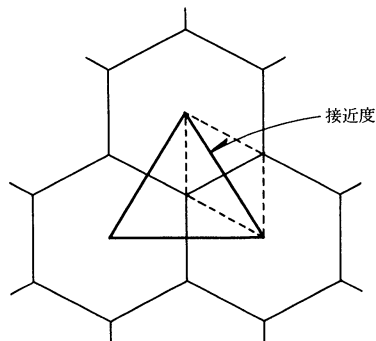


表-3 人口増加率の推移例(茨城県)

年次	人口 (期首)	純増加数	純増加率	自然増加		社会増加	
				増加数	増加率	増加数	増加率
				(4)	(5)	(6)=(2)-(4)	(7)=(6)/(1)
昭和35年～40年	2,047,024	9,130	0.4	85,168	4.2	△76,038	△3.7
40年～45年	2,056,154	87,397	4.3	90,645	4.4	△3,248	△0.2
45年～50年	2,143,551	198,647	9.3	123,064	5.7	75,593	3.5
50年～55年	2,342,198	215,809	9.2	108,555	4.6	107,254	4.6

注) 年次は各年10月1日を示す。

$$\text{接近度(m)} = 2 \times \sqrt{\frac{A}{6} \sqrt{3}} \times 1000$$

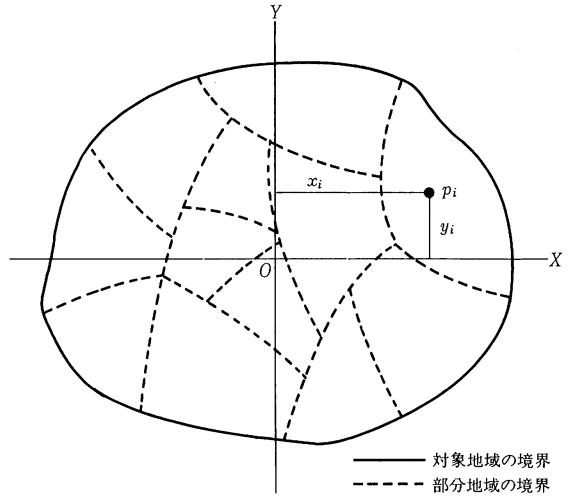
表一4は、全国、茨城県及び水戸市について接近度を示したものである。人口の過密化の状況がより具体的にわかるであろう。

(3) 人口重心

地域内の人口分布を一つの平衡点で表わしたものが人口重心であり、この点の動きによって人口分布の動きを集約的に示すことができる。人口重心は、アメリカ合衆国の1900年人口センサスにおいて、その報告書の中で、1870年～1900年の各回センサス時における人口重心が公表されたのがはじめてで、それ以来、毎回公表されており、我が国においても昭和25年以来公表している。

人口重心の計算は、地域の範囲を平面と見なし、その地域内に人口の1人1人が同じ重さを持って分布していると仮定し、その均衡点を求め、この点の位置を緯度、経度によって表す。重心の位置を座標 $(\bar{x}, \bar{y})$ で表すと、これは次のようにして求められる。すなわち、求める地域全域を示す正確な地図を用意し、この地域内に任意の直角座標軸

図一2 人口重心点の測定



OX, OYを引く。各部分区域(i)の中心からOYまでの垂線の長さ $(x_i)$ 、OXまでの長さ $(y_i)$ をそれぞれ測る。(図一2)各部分地域における人口はすべて部分地域の中心にあると仮定し、これを $p_i$ で表すと $\bar{x}$ と $\bar{y}$ は次の式により求められる。

$$\bar{x} = \frac{\sum p_i x_i}{\sum p_i} \quad \bar{y} = \frac{\sum p_i y_i}{\sum p_i}$$

なお、各都道府県の人口重心の計算の際は部分地域を市町村とし、部分地域の中心点は便宜上市町村役場の位置としている。また、市町村の人口重心を求める場合は、調査区及び調査区の中心点を用いるか、大きな市の場合は町丁字など、調査区より大きい地域を設定して行う方がよいであろう。

このような方法により、茨城県の人口重心を計算すると表一5のとおりとなり、人口重心が南南西に移動している

表一4 人口密度と接近度の推移

年次	人口密度(人/km <sup>2</sup> )		接近度(m)	
	茨城県	水戸市	茨城県	水戸市
昭和35年	336	955	58.6	34.8
40	338	1,062	58.4	33.0
45	352	1,191	57.3	31.1
50	385	1,356	54.8	29.2
55	420	1,477	52.4	28.0

表一5 茨城県の人口重心の推移

年次	東 経	北 緯	前5年間の移動距離(m)			大体の位置
			東 西	南 北	直 線	
昭和45年	度 分 秒 140, 18, 27	度 分 秒 36, 16, 3	西 60	南 880	南南西 880	西茨城郡 岩間町谷原
50	140, 18, 19	36, 15, 21	西 200	南 1,290	南 1,310	東茨城郡 美野里町羽刈
55	140, 17, 54	36, 14, 42	西 643	南 1,187	南南西 1,350	東茨城郡 美野里町羽鳥旭区北

ことがわかる。同時に、東京のベッドタウンとして県南部の市町村の人口増加が高いこと、これに比べ県北部の町村の人口が減少していることなど、人口分布の動きを知ることができる。

### 3. 人口の基本構造

これは、人口の生来の属性である男女、年齢に関する構成であり、それ故に人口学的基本構造とも呼ばれる。一方、配偶関係は普通、社会的属性の範疇に入るが、これが人口の再生産に深くかかわっていることから、これも基本的属性の範疇に入れる場合もある。

#### (1) 人口性比

人口性比は、一般に女子100人に対する男子の数で表わす。出生時の性比は、一定以上の人口規模にあっては105～106で殆んど安定している。その後、年齢が上昇するにつれて変化していく。変化の要因は、基本的には男女の死亡率の差があるが、このほか、戦争等の社会的要因、地域別人口の場合は人口の社会移動等の影響が大きい。

性比は、人口ピラミッドと同様、人口の基本構造の歴史的な変化が反映され、国際比較、国内における地域比較、時系列比較等、分析の対象として極めて興味深いものである。表一六及び表一七は、我が国の性比の推移と主要国の性比を参考までに示したものであるが、これだけを見ても、我が国の性比は第2次世界大戦による男子の欠損によってバランスが崩れ、戦後においては、女子の寿命の著しい延長で、性比に大きな回復がみられないこと、また、諸外国においても欧米各国の性比が、日本と同様に低く、インドが

著しく高いことなどがわかる。特に、ソ連、インドの性比は、その社会的、歴史的背景をほうふつさせるものがある。

さて、地域における性比の分析は、年齢別にみるものでなければあまり意味がない。年齢別性比は、人口学的にみて出生後の男子の死亡率が女子のそれを上回るため、年齢が高くなるに従って下がる右下がりのカーブを描くのであるが、このカーブを念頭に置いて実際にグラフを描いてみると、その地域の特性がかなり明瞭に浮び上がってくる。図一三は、昭和55年における茨城県の人口性比をグラフ化したものである。なお、基準として全国の性比もあわせて示してある。

これによると、全国共通にみられる50代、60代の性比の著しい低下は別として、20代～40代の働き盛りの人口の性比が目立って高い。これは、この年代の男子の流入が多いことを意味している。更に15～24歳についていえば、この年代で普通最も多い男子の遊学のための流出が茨城県の場合は比較的少なく、市町村によってはむしろ大幅な流入がみられることなどを示しているように思われる。このようにいわば都市型の性比のパターンは、若干の相違はあるものの茨城県内の主要市町村にほぼ共通にみられる。これに対し、人口流出の激しい地域では、当然のことながら、逆の傾向を示す。すなわち、15歳頃からの性比の低下が著しく、45～55歳で一時的性比の回復がみられるケースもあるが、全体としては100を越えることはない。

#### (2) 年齢構成

年齢構成は、人口分析の中で最も重要である。年齢はまた、人口の社会的経済的構成など他の属性の分析に用いる場合の方が多い。ここでは、人口の老若に関する分析について考えることとする。

##### ① 年齢構造係数

これは、総人口に対するある特定の年齢階級人口の割合で示される。最も多く用いられるものとして年齢3区分別割合がある。これは人口を年齢によって3区分し、その構成比をとるもので0～14歳を年少人口の割合、15～64歳を生産年齢人口の割合、さらに65歳以上を老年人口の割合と呼ぶことにしている。ただし、生産年齢というの、人口分析の際の一つの約束であって、いわゆる生産活動人口とは異なる点に留意する必要がある。

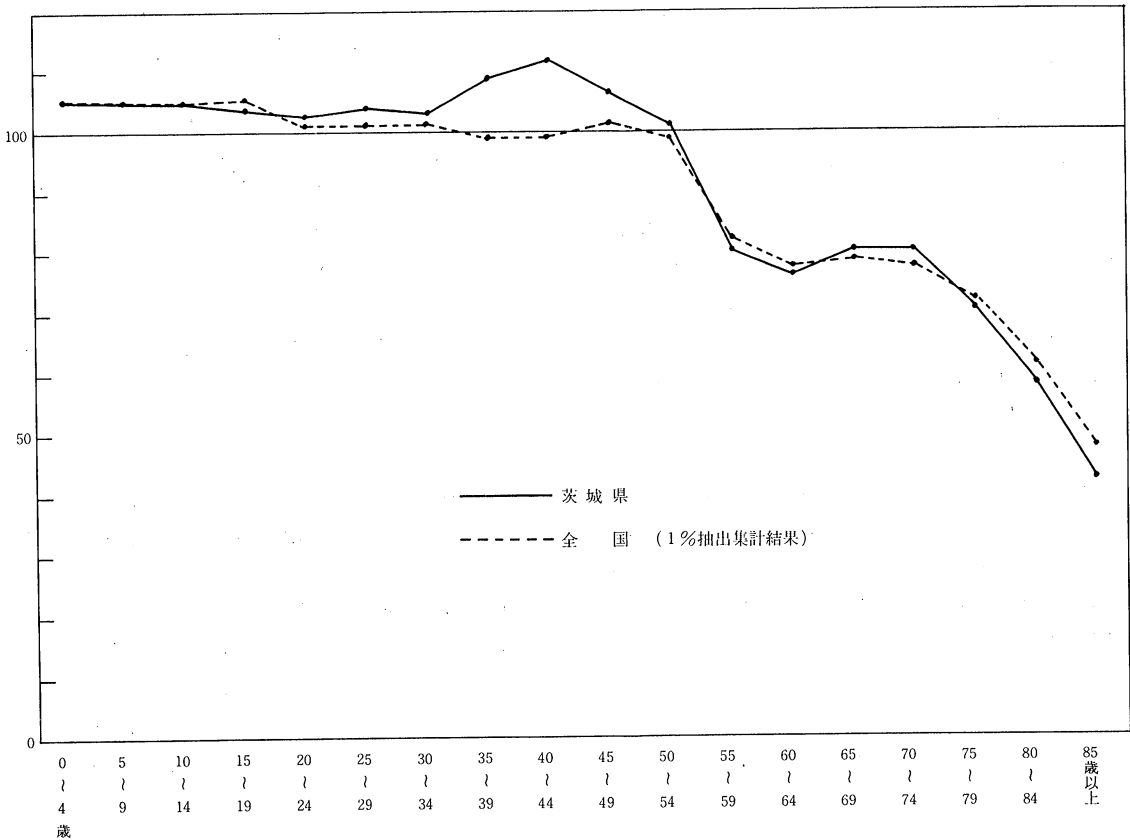
表一六 我が国の人口性比の推移

年次	性比	年次	性比
大正9年	100.4	昭和25年	96.2
昭和10年	100.6	40	96.4
20	89.0	55	96.9

表一七 主要国の人口性比

国名	性比	国名	性比
日本	96.9	西ドイツ	90.9
アメリカ	94.7	ソ連	87.3
イギリス	94.9	インド	107.0

図一3 年齢階級別性比(昭和55年)



近年の我が国の人口に関する最も大きな関心は、老年化及びその速度である。昭和55年国勢調査結果によると我が国の上記老年人口の割合は9.0%、人口でみても1057万人と1千万人の大台を超え、欧米先進国の水準に近くなっているが、このように老年化が進んだのは、戦後のことであって、長い期間にゆるやかに老年化の進んだ欧米先進国に比べれば、極めて急激な変化といえる。茨城県についてみると、昭和55年における老年人口の割合は9.2%であり、全国平均をわずかに上回るに過ぎないが、これを市町村別にみると、人口流入の著しい取手市(5.4%)、勝田市(5.5%)などは老年人口の割合が低いのに対し、郡部では全般的に高くなっている。

② 年齢構造指数

人口の老若の状況をよりわかりやすく示すために作成されるもので、年少人口指数、従属人口指数、老年人口指数などがある。指数は、上にも示した年齢3区分別の

表一8 年齢構造指数の例 (指数)

	年少人口	老年人口	従属人口	老年化
茨城県	37.1	14.0	51.1	37.6
市部	38.0	12.7	50.7	33.3
郡部	36.3	15.2	51.5	42.0
水戸市	37.6	11.7	49.3	31.2
取手市	47.2	8.4	55.7	17.9

人口を用いてそれぞれ次のように計算する。

$$\text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}}$$

ここで従属人口指数を人口の扶養負担度を示す指標として用いることもある。ただし、ここでいう従属人口は、実際に扶養されているかどうかによって計測される従属人口を意味するものではなく、年齢構成を表わす一つの指標である点に留意する必要がある。表一八は茨城県及び一部の地域について年齢構造指数を示したものである。

### ③ 平均年齢

いうまでもなく、ある地域の年齢構成を示す代表値である。人口を  $p$ 、年齢を  $i$  とすれば、求める平均年齢  $\bar{x}$  は次のように表される。なお、平均年齢は、次の④に示す年齢中位数とともに、産業構造分析等、他の属性の分析にも使え、応用の幅の広いものである。

$$\bar{x} = \frac{\sum i \cdot p_i}{\sum p_i} + 0.5$$

国勢調査をはじめとして年齢は普通整数で集計される。しかし、事実上、0歳には0～0.9歳の人口が含まれ、1歳には1～1.9歳の人口が含まれるというように、いわば連続量となっている。そこで平均年齢を実際に計算する場合は、上記のように0.5を加える必要があるわけである。

### ④ 年齢中位数

平均年齢とともに、その地域の年齢構成を示す代表値であり、全人口を年齢の低い方から順に並べ、全人口のちょうど2分の1番目に当たる者の年齢で表す。一般に平均年齢の方が年齢中位数よりも大きい。計算例を示すと次のとおりとなる。

年 齢	人 口	累積人口
歳	人	人
31	100	4100
32	100	4200
33	100	4300
34	100	4400
⋮	⋮	⋮
Σ	8500	8500

### ● 計算手順

- $8500 / 2 = 4250$   
(全人口の2分の1番目)
- $4300 - 4250 = 50$
- $33 \text{歳} + \frac{50}{100} = 33.5 \text{歳}$

表一九は茨城県及び一部の市について平均年齢及び年齢中位数を示したものである。これをみると、人口流入の著しい取手市の平均年齢が男女とも低いこと、市部より郡部の方が高いことなどがわかる。

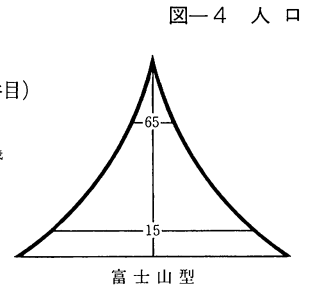
### ⑤ 人口ピラミッド

人口の年齢構成を視覚的にみるもので、最もよく用いられるのがこの人口ピラミッドである。人口ピラミッドには、図一四に示すようないくつかの定型がある。このうち「富士山型」は高出生・高死亡を示し、必然的に人口増加をもたらす。また、死亡率が改善されるにつれて人口が激増する可能性を有している。インド、戦前の我が国などはこの型である。「つり鐘型」は、低出生・低死亡を示し、人口増加率も低いか又は静止状態を示す安定した型である。アメリカ、フランスなどがこの型に近い。また、「つば型」は、「つり鐘型」より更に出生が減少していることを示し、人口は減少することになる。西ドイツ、イギリスなどがこれに近い。

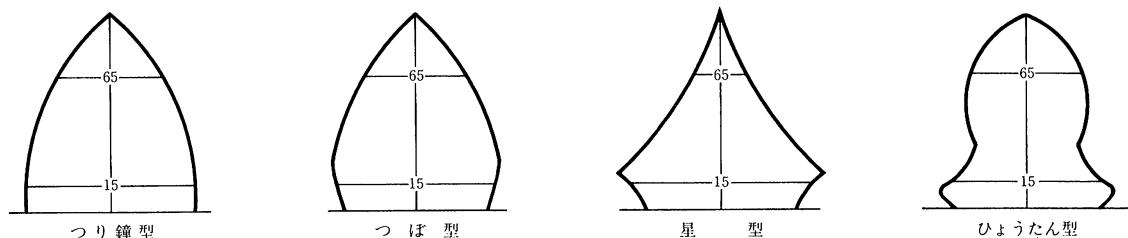
我が国の人口ピラミッドは、戦前において富士山型であり、その型が大きく変化することがなかった。しかし、戦中・戦後は、戦争による男子の欠損と出生率の変化、死亡率の著しい改善によって様々に型を変えてきており、昭和55年は、ほぼ「つり鐘型」に近いが、よく観察すると、ソロバン玉を二つ重ねた型となっている。

表一九 平均年齢、年齢中位数の例

	茨城県	市 部	郡 部	水戸市	取手市	
平均年齢	男	32.7	32.1	33.3	31.7	29.5
	女	34.7	33.9	35.5	33.4	30.4
年齢中位数	男	31.7	31.4	31.9	31.0	31.0
	女	32.9	32.4	33.5	31.8	31.0



ピラミッドの定型



地域別の人口ピラミッドを見ると、出生・死亡のほか、人口の社会移動の影響も受けて変化している例が少なくなく、人口ピラミッドも、人口流入地域は「星型(都市型)」, 人口流出地域は「ひょうたん型(農村型)」などの型が表われることになる。

4. 人口の社会的構成

配偶関係、教育をいうが、ここでは配偶関係の分析について述べることにする。

配偶関係は、家族を形成する一つの基本となると同時に、出生という人口増加要因をもたらす基本ともなる。これは、未婚、有配偶、死別、離別に区分して集計される。

配偶関係は、男女別、年齢別に分析すべきで、男女計は殆んど意味がない。また、時系列比較や地域比較を行う際、年齢別でなくこれをまとめて比較することがあるが、この場合は比較の対象の年齢構成を標準化する必要がある。

● 標準化

例えば、未婚率の市町村間比較を考えてみると、比較する市町村の年齢構成に大きな差があると適切な比較はできない。つまり、未婚率は年齢によって大きく異なるから、全体の年齢構成において、一般的に未婚率の高い若い年齢階

に大きな比重がある場合、全体の未婚率は高い方向に引かれる。逆の場合は低い方に引かれる。そこでこの年齢構成の差を除去して比較しようとするのである。標準化の方法には、比較するいずれの市町村の年齢構成を用いるかによって二つの方法がある。その一つは、直接法で、比較の基準となる自市町村の年齢構成を標準人口とする場合で経済指数で用いられるラスパイレス算式に似ている。今一つは比較する市町村の年齢構成を標準人口とする場合で、パーシェ算式を考えればよい。

参考までに直接法について示すことにする。すなわち、標準人口を  $P$ 、比較すべき人口を  $p$ 、その未婚者数を  $m$ 、年齢を  $i$  とすれば標準化未婚率  $K$  は次のようになる。

$$K = \frac{\sum P_i \frac{m_i}{p_i}}{\sum P_i}$$

表一10は、直接法を用いて茨城県における女子未婚率を試算したものである。これによると、女子未婚率は標準化しない場合、低下傾向を示しているが、仮に昭和35年を標準人口として標準化すると、昭和40年から50年にかけてほぼ横這い、55年は大きく上昇している。これは、戦後生まれの比較的大きなコウホートが結婚年齢に達し、その大部分が結婚を完了したことから未婚率を大きく引き下げていることを示しており、年齢別の未婚率は全体としてむしろ上がっているということになる。

〔次号に続く〕

表一10 女子未婚率の推移(茨城県)

年次	女子未婚率	標準化した女子未婚率
昭和40年	23.9	23.8
45	23.0	23.4
50	20.0	23.7
55	18.8	25.0

標準人口=昭和35年



# 高校進学率94.5%，全国平均を上回る ……………

## 1. 小学校

### (1) 学校数

学校総数は587校(公立586校, 私立1校)で, 本校571校, 分校16校, 前年度より1校減少である。

本年の新設・統廃合の状況をみると, 新設は, 水戸市の笠原, 常陸太田の河内, 東海村の舟石川, 総和町の水海, 藤代町の宮和田小学校の5校である。廃止の学校は常陸太田市の2校, 大子町の1校, 総和町の3校で6校が廃止になりそれぞれ近くの学校へ収容された。

### (2) 学級数

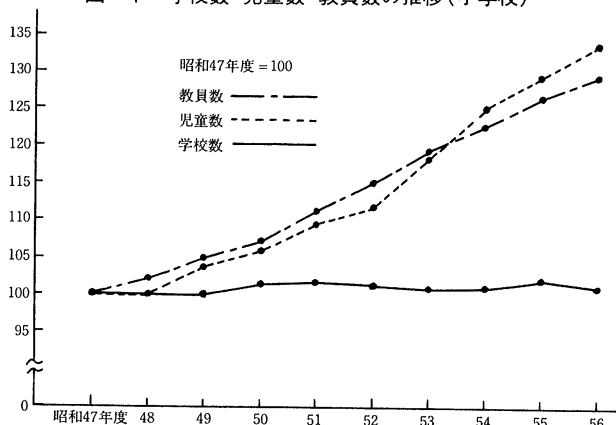
学級数は, 8,337学級(うち, 75条の学級526学級)で前年度より166学級の増加である。

1学級当たりの児童数は33.0人である。(全国平均33.7人)

### (3) 児童数

児童数は, 274,787人で前年度より7,513人増加である。

図一 1 学校数・児童数・教員数の推移(小学校)



49年以降増加が続いている。しかし, 第1学年の児童数は, 46,690人で前年より360人減った。

### (4) 教員数

教員数は, 10,960人で前年度より225人増加である。

男女別内訳をみると男子教員5,102人(47%)で女子教員は5,858人(53%)である。

本務教員1人当たりの児童数は25.0人となっている。(全

表一 1 小学校の推移

年 度	学 校 数			学 級 数	75条の学級 (再掲)	児 童 数	教 員 数	職 員 数
	総 数	本 校	分 校					
昭和52年度	588	558	30	7,446	511	232,663	9,742	1,790
53	587	562	25	7,713	527	243,823	10,080	1,850
54	586	565	21	7,957	514	258,026	10,423	1,853
55	588	568	20	8,171	525	267,274	10,736	1,865
56	587	571	16	8,337	526	274,787	10,962	1,851
前年との比較 (△印減)	△ 1	3	△ 4	166	1	7,513	226	△ 14

(注) 75条の学級 = 特殊学級。教員数は兼務教員を含む。

表一 2 学年別児童数(小学校)

年 度	総 数	性 別		1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年
		男	女						
昭和52年度	232,663	118,816	113,847	42,628	40,710	40,366	40,301	33,572	35,086
53	243,823	124,741	119,082	44,155	43,091	41,247	40,813	40,628	33,889
54	258,026	131,892	126,134	46,276	44,647	43,535	41,513	41,201	40,854
55	267,274	136,608	130,666	47,050	47,004	45,353	44,176	42,040	41,651
56	274,787	140,439	134,348	46,690	47,660	47,599	45,859	44,590	42,389
前年との比較 (△印減)	7,513	3,831	3,682	△ 360	656	2,246	1,683	2,550	738

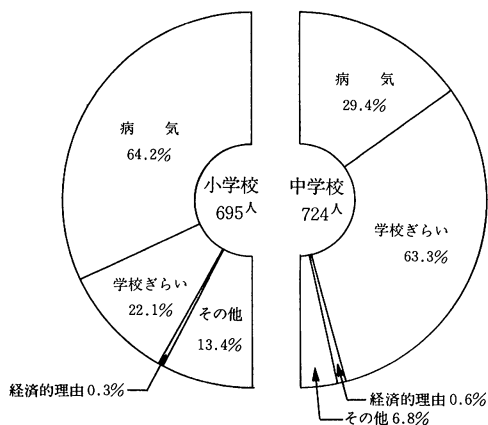
…………… 昭和56年度「茨城の学校統計」(学校基本調査結果報告書)から

国平均25.0人)

(5) 理由別長期欠席者数

昭和56年3月31日現在、在籍している児童について、昭和55年度間に連続又は断続して50日以上欠席した児童は695人で前年と比べて7人増加である。理由別内訳をみると、図一2のとおり病気が446人(64.2%)、学校ざらいは154人(22.2%)となっている。

図一2 長期欠席児童・生徒の理由別比較 (小・中学校)



## 2. 中学校

### (1) 学校数

学校総数は208校(公立203校, 私立5校)で、本校207校, 分校1校, 前年度より2校の増加である。

本年の新設校は、千代田村の下稻吉、総和町の総和南中学校の2校である。

### (2) 学級数

学級数は3,125学級(うち、75条の学級193学級)で前年より140学級の増加である。

1学級当たりの生徒数は37.8人である。(全国平均37.6人)

### (3) 生徒数

生徒数は、118,141人で前年度より6,618人の増加である。

公・私立別の内訳をみると、公立は116,513人(男59,433人, 女57,080人), 私立は1,628人(男1,118人, 女510人)となっている。

なお、第3学年の生徒数は、前年度より1,146人の減少となっている。

### (4) 教員数

教員数(本務者)は5,465人で前年度より226人の増加である。男女別内訳をみると、男子教員3,766人, 女子教員1,699人で男女の比率は男子68.9%に対し、女子31.1%となっている。なお、女子教員の占める割合は、前年度より0.9%上昇した。

本務教員1人当たりの生徒数は20.6人である。(全国平均20.5人)

### (5) 理由別長期欠席者

昭和56年3月31日現在、在籍している生徒について、昭和55年度間に連続又は断続して50日以上欠席した生徒は724人で前年と比べて42人増加である。

理由別にみると、前年同様学校ざらいの生徒が63.3%と圧倒的に多く、次に病気となっている。(図一2)

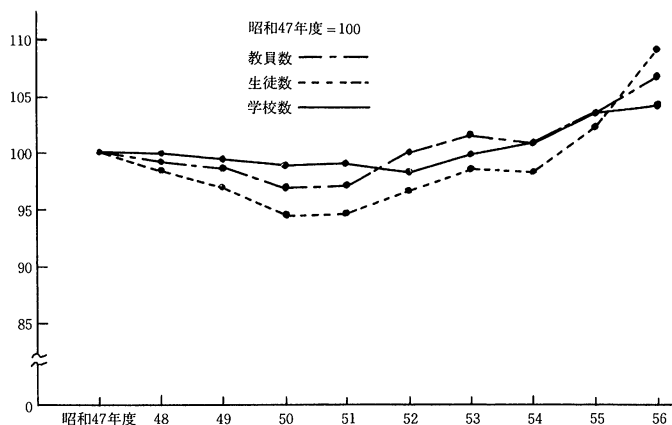
## 3. 高等学校

### (1) 学校数

学校総数は112校(公立95校, 私立17校)で、前年度より1校の増加である。

本年の新設校は、日立市の日立北・総和町の総和高等学

図一3 学校数・生徒数・教員数の推移(中学校)



# 調査から

表一三 中学校の推移

年 度	学 校 数			学 級 数	75条の学級 (再掲)	生 徒 数	教 員 数	職 員 数
	総 数	本 校	分 校					
昭和52年度	196	195	1	2,899	236	106,697	5,055	693
53	199	198	1	2,924	235	107,763	5,141	694
54	201	200	1	2,882	209	106,698	5,126	692
55	206	205	1	2,985	200	111,523	5,308	725
56	208	207	1	3,125	193	118,141	5,545	730
前年との比較 (△印減)	2	2	—	140	△ 7	6,618	237	5

(注) 兼務教員を含む。

表一四 学年別生徒数(中学校)

年 度	総 数	学 校 数		1 学 年	2 学 年	3 学 年	1 学級当たりの 生 徒 数
		男	女				
昭和52年度	106,697	54,475	52,222	36,626	35,227	34,844	36.8
53	107,763	54,930	52,833	35,369	36,906	35,488	36.9
54	106,698	54,534	52,164	34,174	35,508	37,016	37.0
55	111,523	56,579	54,544	41,372	34,403	35,748	37.4
56	118,141	60,551	57,590	41,980	41,559	34,602	37.8
前年との比較 (△印減)	6,618	3,972	3,046	608	7,156	△ 1,146	—

表一五 高等学校の推移

年 度	総数	学 校 数								生徒数	教員数	職員数	
		本 校			分 校		男 女 別 学 校						
		全日 制	併置	定時 制	全日 制	定時 制	男女 共学	男子 のみ	女子 のみ				生徒 なし
昭和52年度	102	82	18	1	1	—	76	6	19	1	93,742	5,320	1,248
53	107	87	18	1	1	—	81	6	19	1	95,494	5,477	1,279
54	109	89	18	1	1	—	83	6	19	1	97,315	5,581	1,303
55	111	91	18	1	1	—	85	6	19	1	101,160	5,780	1,328
56	112	93	18	1	—	—	86	6	19	1	102,446	5,904	1,349
前年との比較 (△印減)	1	2	—	—	△ 1	—	1	—	—	—	1,286	124	21

表一六 学科別・学年別・生徒数(高等学校)

学 科 名	生 徒 数						
	計	男	女	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年
普通科	74,304	36,253	38,051	25,711	25,134	23,202	257
農業科	6,951	5,073	1,878	2,255	2,437	2,253	6
工業科	6,814	6,737	77	2,347	2,276	2,160	31
商業科	8,480	3,103	5,377	2,817	2,922	2,726	15
水産科	453	453	—	163	159	131	—
家庭科	4,573	—	4,573	1,527	1,530	1,516	—
厚生科	407	—	407	132	134	141	—
その他	453	326	127	154	151	148	—
計	102,435	51,945	50,490	35,106	34,743	32,277	309

(注) 専攻科は含まない。

校の2校である。なお、土浦日本大学岩瀬校舎が土浦日本大学高等学校へ統合された。

(2) 生徒数

生徒数は102,446人(全日制課程101,149人, 定時制課程1,297人)で前年度より1,286人の増加である。又、生徒数のうち本科の生徒数は102,435人、専攻科の生徒数は11人となっている。

生徒数のうち全日制課程の生徒の占める割合は98.7%で、前年度より0.1%上昇している。定時制課程の生徒数は年々減少してきており、本年度も前年度より115人の減少である。

本科の生徒を学科別にみると、普通科(男36,253人, 女38,051人)で最も多く、次いで商業科(男3,103人, 女5,377人)、農業科(男5,073人, 女1,878人)、工業科(男6,737人, 女77人)の順となっている。

(3) 教員数

教員数(本務者)は5,472人(男4,399人, 女1,073人)で前年度より109人の増加である。

教員数(本務者)のうち女子教員の占める割合は、19.6%である。

本務教員1人当たりの生徒数は18.7人である(全国平均18.9人)

(4) 通信教育

水戸南高等学校1校のみである。在学者数2,221人(男862人, 女1,359人)で前年度より136人の増加である。

昭和55年度間に入学した者380人(男142人, 女238人)である。又、卒業者は151人、退学者は30人となっている。

教員数は、専任28人、兼任4人で前年度と同じである。

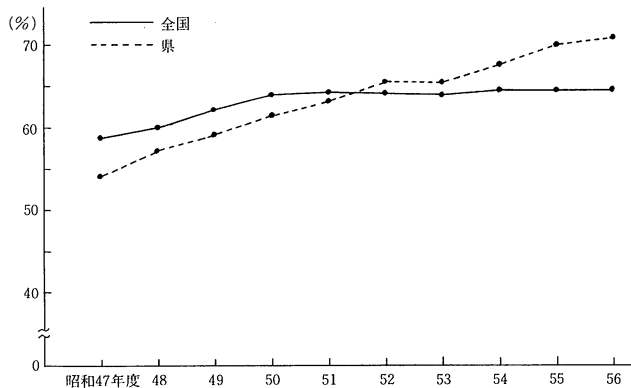
## 4. 幼稚園

(1) 園数

幼稚園数は428園(公立243園, 私立185園)で前年度より7園の増加である。

本年は公立4園, 私立3園新設された。新設の状況を見ると、公立では水戸市の笠原、常陸太田市の誉田、大野村の北、石下町の御城、私立は三和町の諸川めぐみ、利根町の利根大和、竹ぞの幼稚園が設置された。しかし、3町村

図一4 就園率の推移



(山方町, 美和村, 里美村)は未設置である。

(2) 学級数

学級数は1,699学級で、前年度より12学級の増加である。

1学級当たりの幼児数は31.1人である。

(3) 在園者数

在園者数は52,805人で前年度より822人の減少である。

設置者別の在園者数は、公立21,784人(在園者数の41.3%)、私立31,021人(同58.7%)となっている。

園児数を年齢別にみると、表一8のとおり、公・私立とも5歳児が最も多く、公立16,530人、私立14,669人となっている。

就園率( $\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \times 100$ )は70.9%で、前年度より2.7%の上昇となっている。

(4) 教員数

教員数(本務者)は2,349人で前年度より8人増加である。兼務教員は304人となっている。

教員数(本務者)のうち女子教員の占める割合は95.5%である。

本務教員1人当たりの在園者数は、前年度より0.4人減少して22.5人である。

## 5. 卒業後の状況

(1) 中学校

昭和56年3月に卒業した生徒数は35,769人(男子18,099人, 女子17,670人)で前年度より1,285人の減少である。

# ■ 調査から

卒業者の進路別内訳は、進学者(就職進学者を含む) 33,790人(卒業者総数の94.5%), 教育訓練機関等入学者(就職して入学した者を含む) 776人(同2.2%), 就職者981人(同2.7%), 無業者202人(同0.6%), 死亡・不詳20人(同0.0%)となっている。

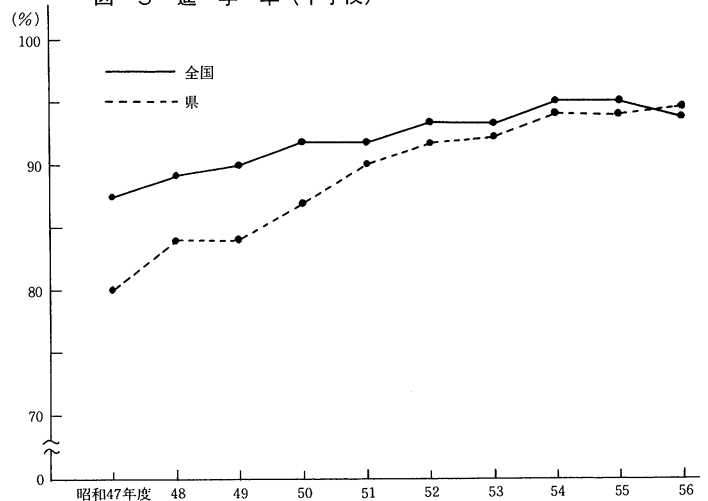
進学率は94.5%で前年より1.0%上昇している。男女別の進学率をみると、男子が93.2%, 女子が95.8%で女子が男子を上回っている。

市町村別にみると、瓜連町が99.0%で最も高く、以下、水戸市、土浦市等53市町村が全国平均を上回っている。(全国平均94.3%)

就職状況は進学者の増加につれて減少傾向にある。就職者981人、進学者のうち就職している者(就職進学者)及び教育訓練機関等入学者のうち就職している320人、計1,301人で前年より200人の減少である。

就職者数を産業別にみると、最も多いのが第2次産業の854人(就職者総数の65.6%), 次いで第3次産業の406人

図一5 進 学 率 (中 学 校)



(同31.2%), 第1次産業の21人(同1.6%), その他20人(同1.5%)となっている。

県内外別でみると、県内1,014人(就職者総数の77.9%), 県外287人(同22.1%)で県内就職は前年度より38人の減少である。

表一7 幼稚園の推移

年 度	園 数			学 級 数	在 園 者 数			教 員 数 (本務者)	本務教員 1人当たりの 園児数
	総 数	公 立	私 立		総 数	公 立	私 立		
昭和52年度	354	203	151	1,386	46,137	21,238	24,899	2,158	24.5
53	377	221	156	1,494	48,976	22,809	26,167	2,312	24.0
54	396	232	164	1,595	51,044	23,021	28,023	2,246	23.3
55	421	239	182	1,687	53,627	23,032	30,595	2,341	22.9
56	428	243	185	1,699	52,805	21,784	31,021	2,349	22.5
前年との比較 (△印減)	7	4	3	12	△822	△1,248	426	8	—

表一8 年齢別園児数

年 度	総 数	公 立			私 立				
		計	3 歳	4 歳	5 歳	計	3 歳	4 歳	5 歳
昭和52年度	46,137	21,238	37	4,286	16,915	24,899	1,552	11,316	12,031
53	48,976	22,809	55	4,594	18,160	26,167	1,733	11,481	12,953
54	51,044	23,021	59	4,724	18,238	28,023	2,118	12,559	13,346
55	53,627	23,032	74	4,909	18,049	30,595	2,642	13,264	14,689
56	52,805	21,784	91	5,163	16,530	31,021	2,918	13,434	14,669
前年との比較 (△印減)	△822	△1,248	17	254	△1,519	426	276	170	△20

(2) 高等学校

昭和56年3月に卒業した生徒数は31,507人(男子15,708人, 女子15,799人)で前年度より1,516人の増加である。

卒業者の進路別内訳は, 進学者(就職進学者を含む)7,034人(卒業者総数の22.3%), 教育訓練機関等入学者(就職して入学したものを含む)6,893人(同21.9%), 就職者16,152人(同51.3%), 無業者1,415人(同4.5%), 死亡・不詳13人(同0.0%)となっている。

進学者(大学学部, 短期大学本科, 大学及び短期大学の別科, 高等学校の専攻科に進学した者, いわゆる現役進学者)は男子3,137人, 女子3,897人で前年度より68人の増加である。

進学率は22.3%で前年度より0.9%下回った。

進学先別にみると, 大学学部4,132人(男子2,943人, 女子1,189人)58.7%, 短期大学本科2,943人(男子183人, 女子2,691人)40.9%, 大学・短期大学の別科21人, 高等学校の専攻科6人, 盲・ろう・養護学校1人となっている。

就職者数(就職進学者及び就職して教育訓練機関等へ入学した者を含む)は16,325人(男子7,960人, 女子8,365人)で前年より592人の増加である。就職率は, 51.8%である。

産業別にみると, 製造業が6,389人(就職者総数の39.1%)で最も多く, 次いで卸売業・小売業の3,726人(同22.8%), サービス業2,464人(同15.1%)の順となっている。

職業別にみると, 最も多いのが技能工・生産工程作業者5,822人(35.7%), 次いで事務従事者5,100人(31.2%), 販

表一11 職業別就職者数(高等学校)

区 分	計	男	女
計	16,325	7,960	8,365
専門的・技術的職業従事者	298	83	215
事務従事者	5,100	914	4,186
販売従事者	2,537	1,048	1,489
農林業作業	306	271	35
漁業作業	7	7	—
採鉱・採石作業	13	13	—
運輸通信作業	418	393	25
技能工・生産工程作業	5,822	4,217	1,605
保安職業作業	495	465	30
サービス職業従事者	1,256	493	763
その他	73	56	17

表一9 卒業者の進路状況(中学校)

年 度	総 数			進 学 者		教育訓練機 関等入学者		就 職 者		無 業 者		死亡・ 不 詳	
	総 数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和52年度	33,931	17,266	16,665	15,779	15,525	900	261	674	731	185	147	9	1
53	34,852	17,718	17,134	15,498	16,113	847	228	696	614	176	174	7	5
54	35,441	18,112	17,329	16,594	16,484	709	188	625	526	181	129	3	2
55	37,054	18,963	18,091	17,448	17,208	741	233	640	535	127	111	7	4
56	35,769	18,099	17,670	16,864	16,926	593	183	534	447	94	108	14	6
前年との比較 (△印減)	△1,285	△864	△421	△584	△282	△148	△50	△106	△88	△33	△3	7	2

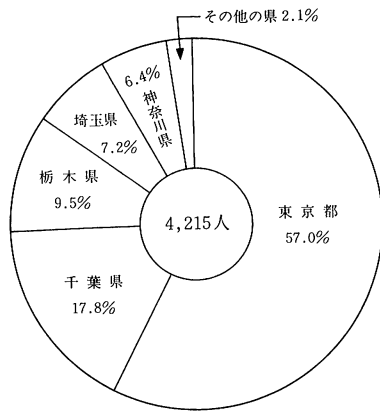
表一10 卒業者の進路状況(高等学校)

年 度	総 数			進 学 者		教育訓練機 関等入学者		就 職 者		無 業 者		死亡・ 不 詳	
	総 数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和52年度	30,326	15,028	15,298	3,355	4,132	1,790	2,109	7,423	7,817	2,451	1,237	9	3
53	30,166	15,027	15,139	3,269	3,716	1,905	2,329	7,441	7,779	2,403	1,313	9	2
54	30,263	15,117	15,146	3,198	3,827	2,700	2,403	7,640	7,803	1,573	1,110	6	3
55	29,991	14,949	15,042	3,138	3,828	3,420	2,662	7,713	7,856	669	694	9	2
56	31,507	15,708	15,799	3,137	3,897	3,899	2,994	7,906	8,246	761	654	5	8
前年との比較 (△印減)	1,516	759	757	△1	69	479	332	193	390	92	△40	△4	6

売従事者2,537人(15.5%)、サービス職業従事者1,256人(7.7%)等の順となっている。

県外就職者は、4,215人で前年と比べて92人増加している。都道府県別にみると東京都が2,403人、千葉県751人、

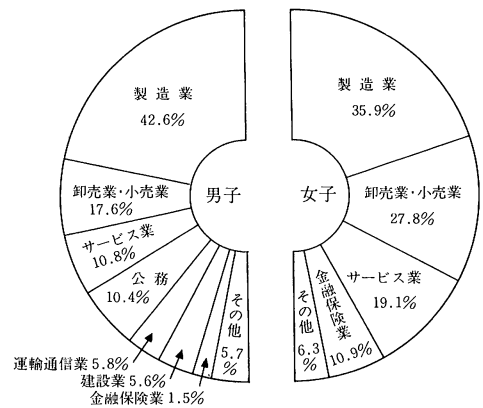
図一六 県外就職者の都道府県別割合(高等学校)



栃木県400人、埼玉県303人、神奈川県269人の順となり、この5都県で97.9%を占めている。

(統計課・人口労働統計グループ)

図一七 男女別の主な産業別就職者数の比率(高等学校)



〔\ P15からつづき〕

か手はないと感じている。今回の大会は、この“高気圧、を誘導するための進入路を敷設するという目標をかかげ開催したが、待たれる結果も多いなか、まずは所期の目的を達成し得たと自画自讃している。しかし、“あらし、の進入を許さない安定した気圧配置づくりは焦眉の急であり、今後、間髪を容れずにこれが対策に当らなければならない。良好な統計環境確保への道のりは、限りなく遠い。

(美野里町役場企画課・沼田和美)

【市町村の行事】

(12月) 茨城町統計大会(4日、ひぬま荘)／行方郡統計事務協議会新任統計調査員業務研修会(7日、麻生町役場)／筑波郡統計協会事務研究会(11~12日、栃木県藤原町)／茨城県都市統計事務協議会定例会(21日、常陸太田市)／東茨城郡統計事務研究会(22日、小川町役場)

(1月) 筑波郡統計協会互審会(25日、大穂町役場)／稲

敷郡統計事務研究会視察研修会(25~26日、千葉県富浦町)／那珂郡統計事務研究会(26日、大宮町役場)／麻生町統計調査員協議会昭和57年度総会(26日、白帆荘)／新治郡統計事務研究会(27日、新治村中央公民館)

(2月) 第28回土浦市統計調査員大会(8~9日、栃木県那須町)／水戸市統計協会研修視察(18~19日、静岡県熱海市)／真壁郡統計事務研究会優良町視察(22~23日、千葉県白井町)／第1回美野里町統計大会(24日、美野里町公民館)

(3月) 猿島郡統計事務研究会視察研修(1日、総理府統計局)／潮来町統計調査員協議会研修(2日、潮来町中央公民館)／第24回下館市統計大会(3日、下館市公民館)／都市統計事務協議会事務研修会(5日、常陸太田市役所)／那珂町統計調査員会事務研修会(5日、那珂町老人いこいの家)／竜ヶ崎市女性統計調査員のための研修会(30日、竜ヶ崎市役所)

## 期待がもてる美野里町統計大会

統計調査の最前線を担う調査員が、意欲に満ちてその職務に精励できる環境づくりに努める——私は、現行の統計調査実施体系の中では、このことこそが、統計行政の末端を預る者の最大の責務と考えている。特に本町のように、専任化もされない、弱い統計機構の中におかれている担当者は、これのみに意を注げば足りると言っても過言ではないだろう。

この観点から、本町ではこれまで調査員の志気を高める方策として、

- (1) 広報紙による調査員氏名の公表
- (2) 調査員報酬に対する税金対策
- (3) 退職者への感謝状及び記念品の贈呈制度の確立
- (4) 県等主催の研修会及び県統計大会への積極的派遣
- (5) 調査員の調査票提出時における審査の強化

を、また、調査しやすい環境づくりのための具体策として、

- (1) 調査協力依頼のための広報活動の徹底
- (2) 調査結果の早期公表と調査協力に対する謝意表示

を、行なってきたところである。

しかし、これらの施策は、それ相当の成果をあげたものの単発的であるため、相乗効果を生むことまでには至らず、期待した統計の総合的な水準の向上には及ばなかった。このことは、町における望ましい統計体制確立のためには、総合的な施策が必要なることを示唆しているものとこの検討に入ったが、結果は統計大会の開催において他にないという結論となった。

これにより諸準備を進め、去る2月24日県の大会のスタイルをまねて、第1回美野里町統計大会を開催したが、統計関係者64名(出席率86%)の他、町長、県議会議員、町議会議長等の参加を得て、盛況のうちに全行事を滞りなく進行させることができた。

大会を終えて、1ヵ月にも満たないうちに、この効果を判断すること自体早計し過ぎるが、寄稿依頼に応えるため、大会に際して意図したこと及びその結果についての一端を述べてみたいと思う。

まず、冒頭に記した調査員に意欲を持たせる件であるが、調査員はこれまで、調査への協力を求められる説明会等の席で、『その性質上、目立たない陰の存在であるが、その功

は大きく頑張ってもらいたい。』とか、『酬われることの少ない献身的な努力に頭が下がる。』という、それこそ、型通りのねぎらいの言葉を貰うだけで行政への協力を強いられしてきた。しかし、調査員も人の子、これで満足するはずがなく、奉仕的精神で行政協力に努めている姿勢を理解してもらいたい、陽の当る地表にも出てみたいという意識にかられたことも多かろう。執行側の、これに対する具現措置が待たれていたわけである。大会についての感想を、ある調査員は次のように語っている。「大会の中に表彰を織込んでもらったことや、町長さん・県会議員の先生方から頂戴した心のこもった励ましの言葉にも増して、私にとっては、大会を持ってもらったこと、それ自体の意義が大きい」と。この言葉は、大会の結果を如実に物語るもので、予想だにできなかった大きな成果に満足している次第である。

次に、各種統計調査の対象となる町民・事業体への波及の点である。これまでは、調査への協力依頼という負担を強いての、いわば一方通行的接触でしかなかったものを、今回は、180度おもむきを換えて、統計の話題提供というソフトな形でのつながりを持ち、関心を引き起こそうと意図した。これがどのような作用となって現われてくるかは、実査を待たなければならないが、確かな手応えとなって帰ってくることを期待し、調査時期がくるのをいまや遅しと待ちわびている。

近時、統計の利用促進が叫ばれているが、市町村における利用の実態は極めて遅れている状況にあると言わざるを得ない。この原因としては、統計担当者が調査のみに追われて、データの提供に追いつけないため、利用者との間に乖離が生じていることや、統計の正確性に対する強い不信感が持たれていること等が考えられる。しかし、私は、最も大きな原因は、人・機構を問わず行政体内部での統計に関する認識が薄い点にあると思っている。大会に意気あがる調査員の姿をみて、理解を深めてもらいたい、認識を新たにしてもらいたいと思うのは、担当者の勝手であろうか。

統計界は、いま、調査環境の悪化という“あらし”にさらされ、もがき苦しみ始めている。私は、これからの脱却のためには、生活感とのズレを感じさせない調査、つまり信頼される統計という非常に発達した“高気圧”を呼び込むほ

(P14へつづく)



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	億 円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 480	2 557 903	19.71	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
56	707 007	2 593 832	14.05	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	171.0
56. 2	695 588	2 568 377	0.75	△ 87	244	195	155 657	3 455	166.6
3	696 171	2 570 311	△ 0.50	1 867	218	208	181 918	4 239	183.9
4	696 210	2 569 030	3.30	△ 847	△ 138	206	197 044	4 688	180.6
5	701 796	2 577 501	1.18	462	△ 226	190	159 262	4 128	167.9
6	703 394	2 580 533	1.29	1 138	48	223	204 135	3 802	175.2
7	704 579	2 583 866	0.92	256	255	218	180 081	4 781	174.3
8	705 198	2 586 232	1.82	△ 62	173	201	173 128	3 333	158.4
9	706 331	2 590 930	1.12	1 510	537	197	171 586	3 277	181.5
10	707 007	2 593 832	1.25	△ 914	△ 162	204	184 922	3 959	179.3
11	707 987	2 597 078	1.95	818	△ 38	192	162 304	3 788	167.6
12	708 956	2 599 857	1.16	2 182	939	244	216 835	6 309	170.6
57. 1	709 464	2 602 885	0.97	p△1 489	p△ 81	156	167 610	4 222	152.0
2	710 830	2 605 404	...	...	...	...	...	3 309	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円	昭50年=100	
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 057	r 7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
56	117 881	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 163	15 695 778	60 552	p 146.8
56. 1	117 195	1.14	160 953	1 389 278	1 370 704	31 008	1 190 884	4 008	130.4
2	117 328	0.22	165 438	1 404 684	1 380 059	32 887	1 150 386	3 778	139.9
3	117 355	0.51	168 275	1 457 783	1 392 981	35 588	1 318 845	5 189	152.8
4	117 415	0.55	168 429	1 460 497	1 393 931	35 059	1 325 448	4 592	147.3
5	117 480	0.84	161 486	1 486 366	1 399 385	32 726	1 107 015	4 527	140.4
6	117 578	0.57	170 989	1 499 714	1 405 750	37 911	1 411 039	4 545	149.2
7	117 645	0.16	168 786	1 489 629	1 420 801	38 920	1 366 093	6 201	151.1
8	117 663	1.12	167 789	1 499 591	1 431 385	34 787	1 296 017	4 085	137.1
9	117 796	0.72	165 815	1 528 348	1 452 316	34 713	1 357 976	4 214	153.8
10	117 881	...	164 202	1 508 659	1 454 042	35 901	1 377 964	4 913	153.4
11	p 117 960	...	171 074	1 552 021	1 467 459	33 819	1 245 409	5 155	152.3
12	p 118 030	...	202 377	1 580 008	1 512 137	43 844	1 548 699	9 344	p 153.8
57. 1	p 118 000	...	171 402	...	...	...	...	...	...
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年	
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55	
...	...	...	...	143.9	p 261 867	...	p 533 564	p 5 191	56	
192 835	117.9	121.5	0.92	140.6	214 388	457 894	39 934	371	56. 2	
217 955	133.2	121.3	0.89	141.9	262 964	484 977	40 290	425	3	
196 477	120.1	123.4	0.89	143.5	268 569	499 959	47 033	481	4	
201 728	123.3	123.3	0.90	144.4	247 453	510 775	47 937	464	5	
423 449	258.8	123.4	0.92	144.7	351 551	503 532	38 541	407	6	
293 965	179.7	123.1	1.02	144.4	268 682	541 218	45 449	444	7	
212 583	129.9	123.1	1.06	142.7	256 591	524 178	56 799	473	8	
201 925	123.4	122.8	1.05	145.3	242 683	519 304	51 799	473	9	
203 384	124.3	122.7	1.08	145.8	253 486	523 968	47 464	461	10	
202 998	124.1	123.4	1.11	146.2	234 046	551 607	39 485	414	11	
609 437	372.5	122.8	1.05	146.6	p 402 620	524 214	45 932	447	12	
206 519	126.2	124.4	1.02	145.9	...	477 128	p 30 302	p 300	57. 1	
...	...	...	0.96	145.4	...	519 450	...	...	2	
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課		東京電力茨城支店	県建築指導課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年	
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55	
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	p 251 275	...	p 224 816	p 202 714	56	
210 092	79.8	99.4	0.72	103.1	229 434	14 903	12 584	11 497	56. 1	
201 260	76.5	99.2	0.71	103.0	209 791	14 709	16 225	14 792	2	
229 048	87.1	99.4	0.67	103.5	264 637	15 854	18 054	17 006	3	
208 522	79.2	102.2	0.66	104.3	253 357	15 253	22 106	20 176	4	
211 130	80.2	102.2	0.65	105.2	233 498	15 209	25 662	22 816	5	
380 545	144.6	102.3	0.66	105.3	243 455	15 903	20 662	18 977	6	
375 469	142.7	102.0	0.69	105.0	264 510	16 385	18 357	16 860	7	
239 172	90.9	101.7	0.69	104.4	247 455	15 242	18 958	16 836	8	
211 446	80.3	101.5	0.67	106.1	228 961	15 728	19 319	16 898	9	
214 929	81.7	101.5	0.66	106.5	235 496	16 155	17 671	15 995	10	
220 903	83.9	101.5	0.65	106.2	233 590	15 705	16 683	14 676	11	
643 534	r 244.6	101.2	0.69	106.5	p 371 119	p 15 910	18 535	16 185	12	
221 447	84.1	100.5	...	106.5	...	...	p 13 031	p 11 346	57. 1	
労 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料	

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位：世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	42 869	35 712	16 736	134 025	110 322	190
56.10.1	707 007	2 593 832	1 290 399	1 303 433	...	...	...	...	...	...
56. 2.1	695 588	2 568 377	1 277 397	1 290 980	2 300	2 911	1 630	7 116	6 097	...
3.1	696 171	2 570 311	1 278 401	1 291 909	1 933	2 570	1 396	7 415	6 656	...
4.1	696 210	2 569 030	1 277 126	1 291 904	△1 280	2 818	1 613	19 984	22 469	...
5.1	701 796	2 577 501	1 282 312	1 295 189	8 481	2 922	1 502	23 582	16 521	...
6.1	703 394	2 580 533	1 283 917	1 296 616	3 032	2 978	1 337	9 243	7 852	...
7.1	704 579	2 583 866	1 285 551	1 298 315	3 333	2 945	1 273	8 639	6 978	...
8.1	705 198	2 586 232	1 286 712	1 299 520	2 366	3 001	1 387	8 461	7 709	...
9.1	706 331	2 590 930	1 288 968	1 301 962	4 698	3 040	1 164	10 518	7 696	...
10.1	707 007	2 593 832	1 290 399	1 303 433	2 902	3 038	1 251	7 761	6 646	...
11.1	707 987	2 597 078	1 292 069	1 305 009	3 246	3 239	1 303	8 709	7 399	...
12.1	708 956	2 599 857	1 293 406	1 306 451	2 843	2 897	1 382	8 784	7 456	...
57. 1.1	709 464	2 602 885	1 294 885	1 308 000	3 028	3 013	1 517	8 913	7 381	...
2.1	710 830	2 605 404	1 296 191	1 309 212	2 519	2 983	1 596	7 288	6 156	...

- (注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課
- (2) 55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり, 55.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。
- (3) 世帯数及び人口は水戸市分に訂正(世帯数94, 人口64人減)があったので修正した。(56年11月以前は未修正)

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 2 月 1 日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 2 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 557 903	2 605 404	2 519	710 830	竜ヶ崎市	43 131	43 613	△ 18	11 947
市 部	1 246 939	1 264 907	1 037	366 743	那珂湊市	33 324	33 238	△ 25	8 820
郡 部	1 310 964	1 340 497	1 482	344 087	下妻市	30 731	31 083	4	7 664
水戸市	215 563	219 172	301	71 080	水海道市	40 434	40 809	29	9 895
日立市	204 612	205 205	134	63 581	常陸太田市	35 980	35 970	△ 17	9 654
土浦市	112 517	114 604	152	34 427	勝田市	92 620	95 339	146	28 279
古河市	56 656	57 059	36	16 410	高萩市	32 436	32 903	11	9 648
石岡市	47 830	48 315	27	13 629	北茨城市	47 672	48 643	32	13 458
下館市	61 325	61 958	45	16 323	笠間市	31 226	31 214	△ 12	8 101
結城市	49 259	50 190	57	12 679	取手市	71 246	74 476	112	21 531
					岩井市	40 377	41 116	23	9 617

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年2月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年2月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	138 457	139 159	51	34 883	稲敷郡	159 029	166 836	326	42 477
常澄村	9 839	9 903	△ 1	2 227	江戸崎町	13 089	13 326	△ 9	3 339
茨城町	32 901	33 358	34	8 174	美浦村	13 509	13 683	△ 4	3 736
小川町	18 027	18 069	△ 2	4 213	阿見町	33 721	34 616	103	9 439
美野里町	19 337	19 775	7	5 049	牛久町	40 170	44 232	139	11 872
内原町	14 336	14 305	△ 8	3 341	基崎村	16 855	19 199	79	4 879
常北町	10 718	10 766	14	2 818	新利根村	8 799	8 918	△ 10	1 998
桂村	6 850	6 810	△ 3	1 791	河内村	11 516	11 365	1	2 580
御前山村	5 205	5 136	8	1 351	桜川村	8 110	8 140	13	1 806
大洗町	21 244	21 037	2	5 919	東村	13 260	13 357	14	2 828
西茨城郡	67 625	68 254	36	17 036	新治郡	117 413	120 377	124	33 632
友部町	26 515	26 852	14	7 050	出島村	17 822	17 921	8	4 221
岩間町	15 330	15 641	27	3 907	玉里村	7 008	7 201	2	1 939
七会村	2 892	2 870	△ 9	671	八郷町	28 316	28 514	47	6 275
岩瀬町	22 888	22 891	4	5 408	千代田村	20 976	21 731	24	6 333
那珂郡	119 087	120 200	73	32 767	新治村	8 784	8 826	△ 5	2 054
東海村	29 197	29 827	17	8 498	桜村	34 507	36 184	48	12 810
那珂町	37 624	38 244	51	10 065	筑波郡	108 956	113 052	149	29 427
瓜連町	7 144	7 140	2	2 194	谷田部町	29 410	31 213	57	9 558
大宮町	24 522	24 584	6	6 660	伊奈村	22 207	23 688	29	5 875
山方町	9 408	9 349	—	2 521	谷和原村	10 710	11 085	21	2 525
美和村	5 791	5 729	△ 3	1 411	豊里町	11 469	11 561	18	2 596
緒川村	5 401	5 327	—	1 418	筑波町	22 552	22 600	7	5 393
久慈郡	53 047	52 406	△ 12	13 696	大穂町	12 608	12 905	17	3 480
金砂郷村	10 724	10 599	4	2 737	真壁郡	77 809	78 580	82	18 446
水府村	7 702	7 588	△ 5	1 984	関城町	15 692	15 957	23	3 652
里美村	5 097	5 035	14	1 328	明野町	17 679	17 840	23	4 242
大子町	29 524	29 184	△ 25	7 647	真壁町	20 837	20 828	16	4 975
多賀郡	10 902	10 975	6	2 916	大和村	7 450	7 544	10	1 660
十王町	10 902	10 975	6	2 916	協和町	16 151	16 411	10	3 917
鹿島郡	166 447	169 480	121	46 205	結城郡	51 830	52 582	55	11 652
旭村	10 564	10 592	1	2 307	八千代町	22 849	23 263	52	4 962
銚田町	27 464	27 591	32	6 740	千代川村	8 606	8 701	11	1 963
大洋村	9 701	9 718	3	2 215	石下町	20 375	20 618	△ 8	4 727
大野村	12 533	12 722	12	3 011	猿島郡	110 204	113 482	285	27 415
鹿島町	38 822	39 866	10	12 313	総和町	36 335	37 661	181	10 238
神栖町	32 253	33 564	60	9 990	五霞村	8 645	8 642	7	1 957
波崎町	35 110	35 427	3	9 629	三和町	24 704	26 287	77	6 089
行方郡	71 731	72 077	32	17 320	猿島町	14 823	14 930	20	3 012
麻生町	18 155	18 079	17	4 137	境町	25 697	25 962	—	6 119
牛堀町	6 792	6 805	△ 9	1 649	北相馬郡	58 427	63 037	154	16 215
潮来町	22 281	22 676	17	5 968	守谷町	17 585	18 356	10	4 695
北浦村	10 952	10 945	14	2 384	藤代町	26 464	27 320	72	7 235
玉造町	13 551	13 572	△ 7	3 182	利根町	14 378	17 361	72	4 285

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
56. 1	117.9	117.3	127.5	113.4	153.3	101.0	117.6	117.1	112.6
2	117.9	118.0	129.9	118.3	133.0	98.1	112.2	112.1	110.9
3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0
6	258.8	245.8	203.2	249.9	190.2	322.0	238.4	314.3	273.1
7	179.7	200.3	194.4	208.1	270.5	159.8	148.0	134.6	121.6
8	129.9	134.8	166.3	129.8	154.3	110.2	150.0	113.7	110.9
9	123.4	125.0	129.5	125.0	145.7	109.7	119.8	113.3	112.4
10	124.3	126.3	132.4	126.1	142.1	114.4	123.5	120.1	112.1
11	124.1	126.2	132.4	126.5	142.8	114.1	120.1	116.9	111.7
12	372.5	362.3	298.4	362.3	365.8	422.3	369.6	351.8	373.2
57. 1	126.2	128.3	130.6	122.2	167.0	118.2	141.0	124.2	114.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
56. 1	121.4	111.4	129.1	106.0	140.2	117.4	109.8	104.5	166.0
2	121.5	111.4	129.1	106.0	140.1	117.7	109.5	104.4	166.3
3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0
6	123.4	112.3	119.0	108.4	140.3	120.1	106.3	106.0	172.6
7	123.1	112.0	118.9	108.3	138.3	118.6	105.8	105.1	172.5
8	123.0	111.9	119.5	108.1	138.2	119.6	106.3	105.1	172.1
9	122.8	111.7	119.8	108.0	136.8	118.6	106.4	104.7	172.0
10	122.7	111.6	120.0	108.2	135.5	117.3	106.5	104.6	172.2
11	123.0	111.8	123.7	108.5	135.1	117.2	106.0	104.3	172.7
12	122.8	111.8	126.2	108.1	135.9	116.7	106.5	104.4	171.8
57. 1	124.4	113.8	128.1	108.8	143.5	124.5	109.9	103.8	171.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56. 1	161.5	161.7	178.2	157.2	153.3	150.4	190.0	175.7	161.1	147.3
2	178.1	181.2	197.7	185.5	159.5	150.6	178.3	175.6	169.1	162.8
3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3
6	187.0	186.7	203.8	189.2	166.7	172.9	187.0	194.2	187.6	171.9
7	182.5	183.2	202.8	182.7	171.5	174.4	190.7	196.8	180.6	167.9
8	163.5	167.9	187.1	164.3	164.5	156.5	187.0	182.4	151.0	149.3
9	177.4	179.4	196.6	181.4	163.2	155.1	183.1	184.6	171.8	161.6
10	182.2	182.3	196.1	183.5	164.9	170.4	188.3	194.1	181.9	166.6
11	178.7	182.4	195.6	185.9	163.2	151.4	185.4	178.9	168.2	163.2
12	177.7	181.0	198.9	179.3	170.3	177.5	194.3	183.0	168.2	161.9
57. 1	161.0	162.1	176.2	158.9	152.8	150.3	188.8	171.5	157.7	147.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和53年度	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56. 2	5 661	5 402	17 541	19 042	1 609	1.05	0.92
3	6 454	6 226	18 903	21 157	1 866	1.04	0.89
4	5 960	6 520	20 098	22 537	1 797	0.91	0.89
5	5 491	5 706	19 836	22 154	1 589	0.96	0.90
6	5 482	5 111	19 443	21 083	1 596	1.07	0.92
7	6 907	5 291	21 156	20 664	1 797	1.31	1.02
8	7 585	5 162	21 674	20 540	1 625	1.47	1.06
9	8 524	5 605	22 284	21 245	1 754	1.52	1.05
10	6 766	5 404	23 006	21 323	1 819	1.25	1.08
11	4 778	4 223	22 050	19 809	1 527	1.13	1.11
12	4 426	3 475	19 451	18 571	1 311	1.27	1.05
57. 1	6 337	6 787	20 701	20 249	1 587	0.93	1.02
2	5 207	5 900	20 323	21 194	1 638	0.88	0.96

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・壮令 生体10kg)	乳用牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和53年度	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56. 2	19 333	995	3 460	4 975	19 000	116 667	2 900
3	19 667	955	3 890	4 511	19 500	116 667	2 980
4	20 000	970	2 915	4 376	19 500	106 667	2 967
5	20 167	1 020	2 590	4 581	19 500	106 667	2 983
6	20 667	1 053	2 645	4 705	19 500	106 667	2 913
7	22 667	1 023	2 425	4 448	19 500	106 667	2 860
8	20 167	1 067	2 575	4 467	19 500	106 667	2 927
9	19 833	1 050	3 010	4 403	19 500	106 667	2 927
10	21 167	1 033	3 210	3 801	19 500	106 667	2 875
11	20 500	1 020	3 465	3 778	19 500	106 667	2 917
12	r 20 500	967	3 960	4 125	19 500	96 667	3 097
57. 1	r 20 500	940	2 685	3 810	19 500	93 333	2 977
2	21 170	940	2 525	4 172	19 500	93 333	2 913

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 54年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
56. 2	57	46	38	139	200	205	413	623	491
3	72	51	60	139	270	273	315	669	362
4	85	60	76	115	247	271	216	486	188
5	76	121	46	36	239	235	168	307	83
6	48	134	64	43	255	171	184	234	126
7	38	131	79	76	254	134	88	302	165
8	39	237	93	48	143	163	76	215	122
9	46	258	72	34	119	161	168	208	161
10	40	91	32	33	88	107	138	198	114
11	25	62	23	41	95	162	328	284	104
12	35	50	17	82	56	285	372	423	204
57. 1	43	52	23	70	46	265	316	470	156
2	47	66	29	76	48	332	310	532	228

- (注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場

## 8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和54年	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
56	165.2	107.8	171.0	91.4	171.1	125.4	153.4	289.3	199.6	227.0	183.6
56.1	145.6	135.9	146.6	85.2	146.6	124.6	136.5	222.3	166.4	190.3	150.3
2	160.3	98.8	166.6	112.0	166.7	117.3	147.8	245.7	202.6	242.0	175.7
3	175.8	96.3	183.9	126.9	183.9	125.7	154.2	272.1	226.5	250.0	214.4
4	173.1	99.1	180.6	111.1	180.7	123.8	169.0	329.9	207.7	226.4	194.3
5	161.5	99.0	167.9	89.8	167.9	122.7	153.4	319.1	193.9	213.2	181.7
6	168.8	106.5	175.2	116.7	175.2	120.2	161.7	338.2	207.1	243.9	178.2
7	169.5	122.2	174.3	94.4	174.4	121.0	154.0	315.4	202.2	226.1	184.9
8	155.1	122.8	158.4	76.9	158.5	129.1	146.3	262.5	176.4	200.1	162.5
9	174.8	109.8	181.5	98.1	181.6	128.5	146.3	308.5	220.7	264.1	204.6
10	171.0	90.1	179.3	55.6	179.4	132.9	156.7	321.5	207.6	243.3	190.0
11	160.6	91.4	167.6	64.8	167.8	129.1	150.4	288.9	189.1	213.7	177.5
12	166.1	122.0	170.6	64.8	170.7	130.0	164.0	247.8	194.5	210.7	189.4
57.1	151.9	151.5	152.0	44.4	152.1	131.0	151.2	224.5	173.5	197.9	159.4

年月	鋳工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木製 材工業	食品 料工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和54年	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
56	105.2	308.8	204.9	125.2	100.5	145.6	92.5	105.7	113.4	134.6
56.1	97.9	265.0	179.2	132.4	107.0	132.5	79.8	85.6	97.3	113.6
2	138.8	303.3	204.4	127.0	100.7	141.7	85.6	106.5	104.5	123.6
3	118.9	339.6	218.2	144.1	108.1	143.4	94.9	106.5	118.4	136.2
4	113.8	348.7	204.3	148.0	98.8	141.7	103.1	99.5	125.2	138.0
5	106.5	310.1	205.7	83.1	94.5	135.6	92.9	117.0	111.3	129.7
6	116.1	383.1	209.7	73.7	82.8	151.2	94.9	101.3	117.2	129.4
7	101.7	357.8	203.6	142.3	102.3	145.5	96.0	101.3	114.5	132.8
8	104.9	259.0	191.9	120.7	104.2	140.2	86.8	101.3	113.6	138.1
9	89.0	274.6	209.2	120.5	100.7	156.3	94.3	108.3	113.7	137.4
10	99.7	296.2	205.3	143.0	103.4	153.3	91.4	118.8	113.1	149.1
11	92.0	277.2	210.9	136.0	98.5	153.9	92.6	96.1	107.6	148.8
12	82.5	291.2	216.2	131.7	105.2	151.5	97.6	125.7	124.6	139.0
57.1	104.9	248.0	198.2	116.3	106.7	136.8	93.9	80.3	88.3	132.3

資料：県統計課



## 9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和53年度	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56. 2	457 894	806	3 884	2 674	382 665	12 961	11 651	43 253
3	484 977	888	4 372	2 853	411 614	13 719	12 297	39 234
4	499 959	824	4 080	2 710	431 573	12 293	12 277	36 202
5	510 775	781	4 044	2 274	439 546	12 177	12 750	39 203
6	503 532	657	3 948	2 645	428 017	11 395	12 202	44 668
7	541 218	781	3 950	2 625	457 294	12 930	13 608	50 030
8	524 178	1 123	3 917	2 596	444 278	13 967	14 600	43 697
9	519 304	825	3 699	2 594	443 598	12 776	13 443	42 369
10	523 968	877	2 825	2 850	449 152	12 559	13 175	42 530
11	551 607	854	3 050	3 093	471 835	13 375	13 398	46 002
12	524 214	850	2 980	3 025	443 149	14 049	13 158	47 003
57. 1	477 128	1 031	2 109	2 577	402 692	14 543	13 995	40 181
2	519 450	897	1 882	2 945	439 580	13 257	12 809	48 080

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和53年	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56. 11	761 148	71 037	122 587	5 877	42 394	52 383	466 870	28 125
12	929 235	88 349	168 557	6 303	74 003	58 406	533 617	40 145
57. 1	838 024	72 715	91 762	8 263	78 105	47 928	539 251	42 100
2	809 777	71 846	145 302	6 039	71 896	50 288	464 406	39 984
3	713 487	80 260	84 968	20 585	63 402	57 510	406 762	38 311
4	588 500	74 561	80 718	2 008	45 465	51 806	333 942	27 543
5	575 443	70 878	86 910	△1 999	23 560	41 227	354 869	19 838
6	538 319	69 624	15 067	1 000	23 931	41 283	387 414	21 228
7	746 554	83 310	117 721	6 608	32 862	51 735	454 318	23 521
8	702 559	75 590	92 188	5 419	23 589	41 225	464 548	18 173
9	750 847	71 023	103 617	5 347	29 528	45 359	495 973	19 510
10	726 600	75 523	88 463	9 241	32 189	48 007	473 177	23 130
11	774 862	74 091	113 330	6 765	51 172	51 614	477 890	30 283

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和54年末	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
56. 2	37 626	20 730	21 279	10 827	3 841	2 738	4 090	2 675	2 655	1 952
3	39 493	20 948	22 941	10 921	3 961	2 780	4 113	2 661	2 732	1 998
4	38 641	20 809	22 098	10 902	3 951	2 716	4 161	2 643	2 717	1 951
5	39 103	20 584	22 476	10 672	3 991	2 720	4 202	2 632	2 749	1 939
6	40 240	20 632	23 236	10 681	4 113	2 740	4 260	2 623	2 792	1 952
7	40 497	20 886	23 292	10 863	4 072	2 766	4 306	2 631	2 829	1 976
8	40 434	21 059	23 249	10 946	4 090	2 790	4 341	2 673	2 850	1 988
9	41 944	21 596	24 312	11 270	4 287	2 877	4 396	2 719	2 945	2 040
10	41 030	21 435	23 330	11 170	4 143	2 845	4 395	2 724	2 905	2 025
11	41 848	21 397	24 014	11 110	4 198	2 869	4 439	2 741	2 941	2 044
12	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57. 1	42 549	22 251	24 165	11 751	4 287	2 943	4 615	2 791	3 051	2 096
2	p42 533	p22 433	24 214	11 871	4 280	2 955	4 612	2 815	3 052	2 121

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和54年末	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
56. 2	4 736	1 519	80	125	943	894	296
3	4 671	1 546	105	132	969	909	418
4	4 682	1 575	84	127	946	896	503
5	4 644	1 594	84	125	957	901	350
6	4 733	1 614	83	120	1 023	901	483
7	4 881	1 624	85	119	1 032	908	365
8	4 806	1 629	84	121	1 014	913	368
9	4 899	1 639	89	118	1 015	933	359
10	5 153	1 631	90	114	1 014	925	326
11	5 131	1 582	95	111	1 030	939	401
12	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57. 1	5 263	1 610	88	117	1 081	943	382
2	p 5 202	p 1 611	p 88	p 117	1 084	944	288

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和54年	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	781 684	1 000 292	583 272	621 834	2 461	14 984	23 840	601	…	…
56. 1	69 016	36 490	104 556	29 317	183	1 184	1 207	66	33 799	47 112
2	45 183	41 415	35 842	44 797	195	1 172	1 643	60	28 866	28 801
3	77 653	127 997	34 368	42 529	208	1 309	2 057	60	44 129	63 775
4	59 925	137 073	43 606	48 223	206	1 361	1 735	52	…	…
5	58 224	78 798	48 128	36 073	190	1 080	1 667	43	…	…
6	73 403	102 316	52 106	72 093	223	1 577	2 036	41	…	…
7	72 191	60 000	49 512	41 353	218	1 236	2 371	29	…	…
8	62 598	41 322	45 028	40 516	201	1 210	1 869	33	…	…
9	68 969	103 563	39 102	42 508	197	1 117	1 862	53	…	…
10	56 351	74 188	40 226	44 909	204	1 284	2 021	47	…	…
11	58 516	110 265	30 002	46 118	192	1 133	2 037	52	…	…
12	79 655	86 865	60 796	133 398	244	1 321	3 335	65	…	…
57. 1	74 387	34 564	100 775	28 334	156	848	1 063	58	…	…

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
56. 2	5	39 000	—	—	1	18 000	1	10 000	3	11 000
3	13	680 800	3	42 500	7	628 000	2	2 100	1	8 200
4	10	143 800	1	3 200	3	35 000	5	102 800	1	2 800
5	14	90 600	8	34 600	1	11 000	4	43 000	1	2 000
6	13	198 000	7	112 500	2	34 000	4	51 500	—	—
7	7	32 300	1	3 000	2	17 000	2	6 300	2	6 000
8	11	159 000	3	113 500	4	23 000	4	22 500	—	—
9	9	52 500	4	28 000	—	—	5	24 500	—	—
10	7	464 500	3	22 000	1	2 500	2	410 000	1	30 000
11	12	75 000	4	23 000	2	27 500	4	16 000	2	8 500
12	16	208 800	3	18 000	3	10 000	8	169 800	2	11 000
57. 1	18	189 900	5	47 000	3	61 400	7	53 000	3	28 500
2	11	199 500	2	6 000	2	131 000	6	61 200	1	1 300

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和54年	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
p 56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	130.0	115.0	247 118	27.1	143.9
55.12	657 396	595 388	330 714	264 675	191 806	55.5	219.8	151.0	296 027	26.1	138.5
56. 1	259 809	224 207	217 113	7 094	△5 208	96.8	85.5	97.5	211 949	25.2	140.8
2	270 074	235 249	214 388	20 861	2 762	91.1	89.0	96.4	204 932	29.6	140.6
3	341 895	296 800	262 964	33 835	27 920	88.6	111.6	117.2	249 514	27.7	141.9
4	326 639	271 445	268 569	2 876	△11 123	98.9	105.4	118.3	258 150	26.7	143.5
5	320 072	265 287	247 453	17 834	△14 140	93.3	102.7	108.3	235 364	30.2	144.4
6	611 053	533 318	351 551	259 502	207 324	51.3	195.6	153.6	249 251	27.4	144.7
7	420 874	358 124	268 682	89 442	77 933	75.0	135.0	117.6	252 325	26.5	144.4
8	334 007	282 115	256 591	25 524	3 457	91.0	108.4	113.7	238 556	28.5	142.7
9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3
10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8
11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	105.2	101.2	224 931	26.8	146.2
p 12	985 711	857 468	402 620	454 848	355 673	47.0	311.4	173.6	377 179	23.6	146.6
<b>全 国</b>											
昭和54年	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
p 56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	108.0	105.2	240 014	28.8	143.9
55.12	764 993	682 828	357 187	325 640	235 962	52.3	232.0	154.1	329 771	27.4	139.6
56. 1	279 304	241 339	229 434	11 904	14 235	95.1	83.7	97.8	223 153	25.6	141.3
2	280 425	242 231	209 791	32 440	872	86.6	84.0	89.4	204 619	29.9	141.4
3	320 646	278 405	264 637	13 768	△1 055	95.1	95.5	112.1	254 860	26.9	142.2
4	294 517	251 093	253 357	△2 264	△16 860	100.9	87.0	106.5	242 830	27.8	143.3
5	300 049	252 353	233 498	18 855	△1 404	92.5	87.7	97.1	226 257	30.4	144.8
6	473 373	407 641	243 4 5	164 185	114 977	59.7	138.4	101.3	227 360	29.8	144.8
7	438 840	381 067	264 510	116 557	84 846	69.4	128.9	110.5	247 715	28.3	144.2
8	317 051	273 580	247 455	26 125	2 365	90.5	93.5	103.8	236 295	29.7	143.6
9	295 223	252 381	228 961	23 420	4 933	90.7	86.1	95.0	219 958	30.7	145.2
10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	87.7	97.3	227 936	30.6	145.7
11	309 258	265 819	233 590	32 229	15 604	87.9	90.2	96.9	227 134	29.4	145.2
p 12	795 069	702 572	371 119	331 453	238 025	52.8	231.6	153.7	342 045	27.7	145.4

(注) (1) 実収入 - 非消費支出  
 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得  
 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出  
 (6) 昭和50年 = 100

資料：総理府統計局

## 15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収 入	事業・ 職 入	他 の 実収入		
昭和54年	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
p 56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
55.12	69	3.97	1.35	40.0	896 880	657 396	639 682	10 639	7 075	166 450	73 034
56. 1	67	3.93	1.40	40.9	463 562	259 809	239 223	7 552	13 034	109 755	93 998
2	65	3.91	1.43	41.9	463 429	270 074	255 358	5 246	9 470	110 126	83 229
3	63	3.98	1.41	43.1	550 747	341 895	309 690	4 894	27 311	124 204	84 648
4	67	4.07	1.40	41.9	559 429	326 639	298 907	3 837	23 894	156 222	76 568
5	67	3.97	1.43	41.2	546 551	320 072	299 119	7 448	13 506	154 673	71 806
6	68	3.97	1.46	41.5	818 052	611 053	588 802	7 094	15 157	133 205	73 794
7	68	3.90	1.40	42.6	656 884	420 874	388 516	8 444	23 914	138 745	97 265
8	67	3.85	1.39	42.5	588 353	334 007	316 019	8 927	9 061	164 895	89 451
9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985
10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185
11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189
p 12	72	3.54	1.43	45.3	1 281 379	985 711	932 433	4 942	48 336	205 878	89 790

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和54年	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699
p 56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331
55.12	392 721	330 714	* 79 232	36 257	15 930	34 867	164 427	62 008	410 848	93 310	28 976
56. 1	252 715	217 113	* 52 392	12 775	16 454	13 744	121 748	35 602	120 617	90 230	20 579
2	249 212	214 388	58 210	14 360	17 998	11 904	111 915	34 824	123 625	90 593	10 162
3	308 060	262 964	67 673	12 575	17 578	21 540	143 599	45 096	161 965	80 723	12 373
4	323 763	268 569	66 559	13 595	15 467	17 211	155 737	55 194	162 462	73 204	15 026
5	302 238	247 453	69 747	17 681	14 699	24 963	120 362	54 785	168 083	76 230	13 564
6	351 551	273 815	69 390	32 533	12 556	19 742	139 593	77 736	371 172	95 329	15 216
7	331 432	268 682	67 032	27 889	11 193	25 027	137 540	62 750	235 086	90 365	21 498
8	308 482	256 591	68 639	22 531	11 848	14 653	138 919	51 891	188 113	91 757	20 160
9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815
10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678
11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 967	54 373	146 718	94 081	12 702
p 12	530 862	402 620	87 648	33 796	18 512	43 921	218 743	128 243	623 062	127 454	38 203

（注） \* 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧) = 食料(新)，住居費 = 住居 + 家具・家事用品，光熱費 = 光熱・水道，被服費 = 被服及び履き物，雑費 = 保健医療 + 交通・通信 + 教育 + 教養娯楽 + その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

# 17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	うち主食	副 食 品	住 居	光 熱	被 服
		上昇率	(同月)						
		(%)	(%)						
昭和54年	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
56	143.9	—	5.1	137.8	142.2	134.1	132.0	176.2	142.7
56. 2	140.6	△ 0.1	5.8	136.9	138.0	136.1	129.2	172.9	131.9
3	141.9	0.9	5.3	138.4	138.2	139.2	129.6	172.9	136.6
4	143.5	1.1	6.1	137.4	140.8	139.0	130.1	179.2	144.4
5	144.4	0.6	5.0	136.6	141.8	134.0	130.2	174.9	149.1
6	144.7	0.2	5.2	136.7	142.1	131.2	134.0	176.1	148.3
7	144.4	△ 0.2	4.0	137.7	144.6	129.5	133.2	176.0	144.3
8	142.7	△ 1.2	3.9	135.9	144.7	129.2	132.7	178.9	133.2
9	145.3	1.8	5.0	137.3	144.7	134.7	133.7	178.9	149.5
10	145.8	0.3	4.7	139.3	145.0	132.4	133.5	179.0	147.4
11	146.2	0.3	4.5	139.4	144.1	133.0	134.3	179.0	148.0
12	146.6	0.3	5.8	140.1	144.6	134.7	134.4	179.0	147.4
57. 1	145.9	△ 0.5	3.6	141.1	144.3	134.1	134.6	179.1	139.8
2	145.4	△ 0.3	3.4	140.3	144.4	134.5	134.4	179.1	138.5

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自動車等	教 育	文 房 具	教養娯楽
		保健医療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和54年	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
56	150.8	126.2	146.1	180.2	122.4	214.1	131.3	141.5
56. 2	147.3	123.7	142.1	176.9	117.4	204.9	134.2	138.6
3	147.6	123.0	142.1	176.9	117.8	204.9	134.2	139.2
4	150.4	125.5	142.6	177.6	119.8	217.2	134.2	142.0
5	151.8	126.2	147.4	182.7	122.3	217.2	134.2	141.4
6	151.7	127.5	147.0	182.9	122.0	217.2	135.9	141.9
7	151.3	127.5	147.8	183.0	122.0	217.2	135.9	140.6
8	152.9	127.5	147.5	180.9	125.1	217.2	127.4	144.8
9	152.0	127.5	148.7	180.9	125.9	217.2	126.5	141.8
10	151.9	127.5	148.7	180.9	126.1	217.2	126.4	141.4
11	152.6	127.5	148.7	182.0	126.1	217.2	126.4	142.8
12	153.2	127.6	148.8	182.0	126.1	217.2	126.4	144.6
57. 1	152.8	127.0	149.4	182.5	126.2	217.2	126.4	r 143.2
2	153.0	127.7	149.8	183.0	126.5	217.2	126.4	143.1

資料：県統計課

## 18. 卸売物価指数（全国）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
昭和54年	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
56	134.1	—	1.7	129.3	132.9	131.2	129.4	215.6	199.2
56. 1	132.3	△ 0.5	6.7	127.8	136.2	129.0	130.2	199.9	196.6
2	132.1	△ 0.2	3.9	127.9	133.4	128.4	129.2	202.0	196.0
3	132.1	0.0	1.8	127.9	131.1	128.4	128.7	203.3	196.2
4	132.7	0.5	△ 0.5	128.2	132.3	129.5	128.7	206.4	196.8
5	133.8	0.8	0.5	129.1	133.6	130.6	129.0	212.9	197.1
6	134.4	0.4	1.1	129.3	132.2	132.4	128.4	218.1	196.4
7	135.0	0.4	1.1	129.7	131.1	133.6	129.1	220.1	205.6
8	135.7	0.5	0.9	130.2	130.6	133.7	129.5	224.6	206.2
9	135.7	0.0	1.2	130.5	131.8	132.9	129.6	225.5	206.4
10	135.5	△ 0.1	1.8	130.2	133.0	132.5	130.1	225.8	197.7
11	135.3	△ 0.1	1.6	130.3	133.3	131.8	130.3	225.1	197.7
12	135.1	△ 0.1	1.6	131.0	136.4	131.0	130.2	223.4	197.4
57. 1	135.1	0.0	2.1	129.8	137.5	131.1	130.3	224.0	197.5

資料：日本銀行統計局

## 19. 生活保護

（単位：世帯，‰，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和53年度	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56. 1	7 800	15 211	5.9	12 954	7 361	3 181	9 377	17
2	7 816	15 226	5.9	12 964	7 386	3 177	9 632	14
3	7 882	15 390	6.0	13 161	7 547	3 311	9 755	14
4	7 846	15 260	5.9	13 079	7 529	3 326	9 423	16
5	7 834	15 530	5.9	12 966	7 475	3 218	9 447	16
6	7 836	15 123	5.9	12 985	7 543	3 220	8 424	20
7	7 854	15 148	5.9	13 016	7 567	3 234	8 138	22
8	7 843	15 135	5.9	12 920	7 488	3 198	9 587	14
9	7 882	15 255	5.9	12 992	7 559	3 219	9 558	13
10	7 902	15 292	5.9	12 968	7 544	3 211	9 646	12
11	7 863	15 246	5.9	12 939	7 558	3 202	9 458	14
12	7 870	15 270	5.9	12 969	7 621	3 221	9 502	14
57. 1	7 847	15 230	5.9	12 936	7 563	3 205	9 564	16

- （注）（1）停止中も含む。  
 （2）保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。  
 （3）その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数							
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他
昭和54年	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599
56. 2	232	37	87	18	6	96	6	3	48
3	241	45	93	27	9	90	12	1	40
4	210	44	71	9	6	110	7	4	34
5	194	36	64	14	6	93	11	1	43
6	212	54	82	15	6	94	8	—	45
7	268	78	96	15	13	94	3	7	62
8	182	42	75	11	9	73	8	3	47
9	296	87	107	28	19	119	14	2	77
10	268	64	89	16	10	109	12	11	68
11	218	39	79	13	2	83	7	4	54
12	238	46	99	25	8	125	8	3	45
57. 1	261	52	108	13	5	124	12	7	49
2	222	39	89	18	7	107	9	11	32

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
p 56	5 202	533 135	785	110 670	1 570	156 886	2 844	265 576
55.12	533	58 655	65	10 149	214	25 401	255	23 105
56. 1	331	32 901	57	6 927	84	8 602	190	17 372
2	371	39 934	56	8 657	98	11 334	217	19 943
3	425	40 290	26	3 561	129	12 235	270	24 494
4	481	47 033	35	4 086	166	16 891	280	26 055
5	464	47 937	59	7 683	159	16 821	245	23 432
6	407	38 541	28	3 356	109	10 277	270	24 908
7	444	45 449	92	12 745	102	9 233	250	23 471
8	484	56 370	125	21 914	134	12 917	224	21 539
9	473	51 799	98	15 147	165	16 800	210	19 852
10	461	47 464	85	10 611	144	14 852	232	22 000
11	414	39 485	79	9 448	138	11 595	197	18 442
12	447	45 932	45	6 535	142	15 329	259	24 068

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課



## 22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
p 56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
56.12	2 820	257 651	1 437	168 422	534	23 337	26	2 282	823	63 610
56. 1	1 941	184 095	1 157	131 878	391	18 335	35	3 492	358	30 390
2	2 235	208 784	1 215	142 494	705	39 977	11	1 799	304	24 514
3	2 285	229 005	1 521	177 527	383	19 130	51	3 439	330	28 909
4	2 685	260 641	1 649	195 654	419	19 683	30	2 408	587	42 896
5	2 208	220 872	1 396	163 073	387	18 226	19	3 494	406	36 079
6	2 539	251 018	1 616	184 069	394	16 684	43	3 897	486	46 368
7	2 434	240 234	1 588	177 734	291	14 935	59	4 920	496	42 645
8	2 099	206 959	1 295	148 557	319	15 707	52	4 325	433	38 370
9	2 411	228 872	1 233	143 264	454	21 434	51	3 366	673	60 808
10	2 369	222 946	1 326	153 310	501	20 648	35	3 715	507	45 273
11	2 035	188 422	1 106	128 394	545	26 988	47	4 243	337	28 797
12	2 574	233 014	1 449	168 503	781	35 366	12	1 890	332	27 255

資料：建設省計画局

## 23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和54年	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	p 8 679	p 23 368	28 882	…	…	…	…
56. 2	7 514	23 354	2 439	18 430	1 258	10 891	178
3	9 105	26 700	2 244	42 491	2 537	16 767	436
4	6 128	21 162	2 163	34 142	2 313	17 830	1 257
5	9 350	21 351	2 214	90 027	2 460	22 247	2 121
6	10 744	20 789	2 172	37 746	1 083	9 919	968
7	8 572	22 414	2 477	80 086	2 034	13 325	678
8	10 244	31 935	2 894	197 584	2 981	30 922	764
9	7 409	24 131	2 505	32 573	2 779	18 576	805
10	7 723	24 294	2 803	29 983	2 262	19 487	1 287
11	8 315	23 383	2 123	28 641	1 828	19 846	1 117
12	p 11 187	p 34 771	2 411	8 031	966	8 685	178
57. 1	…	…	2 800	23 156	1 616	18 889	252
2	…	…	…	19 313	1 068	10 262	163

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

## 24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 方 注 意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和54年	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	885	260	341	543	254	600	692	
56. 2	641	24	829	203	69	28	25	46	16	32	40	
3	819	30	1 081	323	73	15	22	51	32	46	53	
4	856	15	1 083	343	84	18	36	33	17	51	54	
5	877	32	1 164	356	72	17	32	45	21	52	59	
6	790	26	1 023	304	66	19	22	37	17	53	53	
7	973	26	1 257	366	94	22	37	44	22	71	56	
8	927	29	1 302	375	92	20	26	38	19	60	71	
9	840	32	1 084	327	70	24	16	54	25	57	54	
10	921	30	1 175	341	64	19	28	47	29	52	84	
11	857	24	1 074	370	72	24	33	44	10	44	56	
12	940	24	1 202	374	73	25	39	45	22	41	70	
57. 1	690	23	906	301	58	20	25	37	9	45	35	
2	702	15	869	253	63	19	22	31	14	35	64	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
56. 2	50	14	64	38	10	57	2	—	3	5	3	1
3	45	15	76	29	13	70	1	—	2	10	1	2
4	34	12	70	24	9	65	—	—	2	8	—	—
5	46	21	60	27	21	52	1	—	—	6	—	3
6	42	15	78	23	13	71	1	—	—	10	1	2
7	43	25	67	32	22	63	—	—	—	5	1	—
8	50	18	56	34	16	51	1	1	—	13	1	1
9	60	22	60	31	18	51	—	—	—	21	3	4
10	46	21	63	29	12	57	—	—	—	8	3	4
11	49	22	76	30	19	70	1	—	1	12	1	3
12	55	20	68	41	17	65	1	—	—	10	1	1
57. 1	51	12	60	32	11	56	—	1	—	13	—	2
2	52	12	57	39	9	56	1	—	—	11	2	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和54年	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
56. 2	1 727	15	70	1 488	115	2	37
3	1 825	15	81	1 565	115	6	43
4	1 897	33	76	1 536	189	7	56
5	1 923	19	84	1 640	141	16	23
6	2 027	18	121	1 695	126	23	44
7	1 707	19	116	1 346	177	13	36
8	1 956	12	88	1 654	162	10	30
9	2 484	18	120	2 029	275	6	36
10	2 177	15	95	1 897	146	8	16
11	1 982	14	117	1 621	179	9	42
12	2 779	38	107	2 147	442	10	435
57. 1	1 616	14	56	1 338	185	6	17
2	2 059	17	86	1 737	177	8	34

資料：県警察本部刑事総務課

## 27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和54年	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
56. 2	185	75	273	9	13	124	5 650	631	325 307
3	230	110	369	6	22	165	8 105	256	625 801
4	184	66	264	5	9	116	5 151	742	317 789
5	94	44	168	3	7	78	3 543	28	292 116
6	62	41	153	—	12	65	1 683	1	146 851
7	85	43	132	2	5	82	3 300	42	230 670
8	95	46	178	2	17	82	5 540	11	489 761
9	58	34	98	2	3	57	2 787	23	191 254
10	93	52	186	6	18	90	4 616	20	285 620
11	89	55	227	5	5	73	3 052	7	291 965
12	195	82	289	7	17	143	8 055	644	749 221
57. 1	r 190	58	222	2	8	r 120	5 577	258	r 505 727
p 2	272	77	...	9	15	150	7 709	895	463 523

資料：県消防防災課

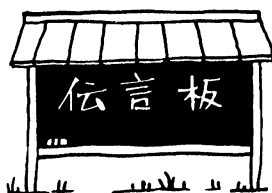


# 【新着資料案内】

今月号では、行政資料室に到着している資料のうち、主な月報類について紹介します。ご利用ください。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		気 象 庁	気 象 庁
時の動き—政府の窓—	総 理 府	茨 城 県 気 象 月 報	水 戸 地 方 気 象 台
日 本 統 計 月 報	総 理 府 統 計 局	人 口 動 態 統 計 月 報	厚 生 省 大 臣 官 房 統 計 情 報 部
人 口 推 計 月 報	"	人 口 問 題 研 究	厚 生 省 人 口 問 題 研 究 所
家 計 調 査 報 告	"	経 済 統 計 月 報	日 本 銀 行 調 査 統 計 局
消 費 者 物 価 指 数	"	金 融 概 況 ・ 金 融 統 計	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所
労 働 力 調 査 報 告	"		
資 料 月 報	総 理 府 統 計 局 図 書 館	<b>茨城県関係</b>	
指定統計・調整報告・届出統計月報	行政管理局統計主幹	茨 城 県 議 会 時 報	議 会 事 務 局
統 計 業 務 月 報	"	茨 城 県 議 会 資 料	"
日 本 経 済 指 標	経 済 企 画 庁 調 査 局	コ ン ピ ュ ー タ 月 報	情 報 管 理 室
消費動向調査(普通世帯調査)(季報)	"	ひ ろ ば	職 員 課
法人企業投資動向調査報告(季報)	"	県 税 時 報	税 務 課
文 化 庁 月 報	文 化 庁	県 民 と と も に	広 報 課
日 本 全 国 書 誌 (週 間 版)	国 会 図 書 館	広 報 資 料	"
日 本 の 参 考 図 書	"	統 計 い ば ら き	統 計 課
農 林 水 産 統 計 月 報	農 林 水 産 省 統 計 情 報 部	茨 城 県 の 人 口 と 世 帯	"
鶏 卵 ・ プ ロ イ ラ ー 流 通 統 計 月 報	"	賃 金 , 労 働 時 間 及 び 雇 用 の 動 き	"
食 肉 流 通 統 計 月 報	"	茨 城 県 消 費 者 物 価 の 概 況	"
農 林 漁 業 情 報	農 林 水 産 省 関 東 農 政 局	水 戸 市 消 費 者 物 価 の 概 況	"
通 産 統 計	通 商 産 業 省 大 臣 官 房 調 査 統 計 部	青 少 年	総 合 県 民 室
主 要 経 済 指 標	"	い ば ら き 物 価 ニ ュ ー ス	"
生 産 ・ 出 荷 ・ 在 庫 統 計 速 報	"	消 費 生 活	県 消 費 生 活 セ ン タ ー
商 業 動 態 統 計 月 報	"	観 光 い ば ら き	観 光 物 産 課
機 械 統 計 月 報	"	茨 城 労 働	労 政 課
鉄 鋼 統 計 月 報	"	労 働 市 場 月 報	職 業 安 定 課
化 学 工 業 統 計 月 報	"	農 業 観 測	流 通 園 芸 課
労 働 経 済 指 標	労 働 省 大 臣 官 房 統 計 情 報 部	青 果 市 場 情 報	東 京 農 産 流 通 指 導 セ ン タ ー
毎月勤労統計調査報告(全国調査)	"	農 業 い ば ら き	改 良 普 及 課
" (地方調査)	"	林 業 い ば ら き	林 政 課
建 設 統 計 月 報	建 設 省 計 画 局 調 査 統 計 課	教 育 い ば ら き	教 育 庁 企 画 室
関 東 地 区 主 要 経 済 指 標	大 蔵 省 関 東 財 務 局	家 庭 教 育 通 信	教 育 庁 社 会 教 育 課
経 済 調 査 月 報	"	茨 城 県 歴 史 館 だ よ り	県 歴 史 館
世 界 の 動 き	外 務 省 情 報 文 化 局	茨 城 の 交 通 事 故	県 警 本 部 交 通 企 画 課
運 輸 統 計 季 報	運 輸 省 大 臣 官 房 情 報 管 理 部		
鉄 道 車 輛 等 生 産 動 態 統 計 季 報	"	<b>県内市町村関係</b>	
		月	報
			水 戸 市 公 設 地 方 卸 売 市 場

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>都道府県関係</b>		広 報	日本広報協会
各都道府県及び一部の政令指定都市からは、統計月報(本県の統計いばらきに相当するもの)の他、常住人口、毎月勤労統計調査(地方調査)、消費者物価指数等の月報が来ているが、個々については省略する。		鉄 鋼 界 報	日本鉄鋼連盟
		調 査 月 報	国民金融公庫
<b>公社・会社・団体等関係</b>		T r a d e p i a	日商岩井株式会社
図 書 館 雑 誌 現 代 の 図 書 館 統 計 情 報 農 林 統 計 ( 季 報 ) 都 道 府 県 展 望 地 域 開 発 ニ ュ ー ス	日本図書館協会	J E C C N E W S	日本電子計算機株式会社
	”	東京都中小企業の景況	東京商工会議所
	日本統計協会	公 害 防 止 ( 協 会 だ よ り )	県公害防止協会
	全国統計協会連合会	環 境 放 射 線 監 視 季 報	県東海地区 環境放射線監視委員会
	全国農林統計協会連合会	企 業 し ん こ う 情 報	県中小企業振興公社
	全国知事会	茨 城 の 園 芸	県園芸協会
	東京電力	ニ ュ ー 茨 城	常陽産業開発センター
		最 近 の 茨 城 県 経 済 動 向	”
		い し づ え	小平記念会
		日立会議所ニュース	日立商工会議所



### 毎月勤労統計調査(全国及び地方調査)の抽出替えについて

毎月勤労統計調査は、雇用、給与及び労働時間について月々の変動を明らかにすることを目的として、労働及び経済に関する基本的統計調査として労働省が実施しているもので、企業規模30人以上の事業所を対象に、抽出により通信調査として実施しております。3年ごとに行われる調査事業所の抽出替えが今回行われ、昭和57年4月より調査対象となった事業所につきましては、調査の重要性に深い御理解をいただき、格別の御協力をお願いいたします。

(統計課・人口労働統計グループ)

#### 【誤謬訂正】

先月(3月)号の「お知らせ」欄(6ページ)、「表-1 統計課予算内訳」の中で、(2)経済企画庁と(3)文部省の予算額が逆になっていましたので、おわびして訂正します。

(正)

事 項	56年度予算額		57年度内示額	
	総 額	うち市町村交付金	総 額	うち市町村交付金
(2) 経済企画庁	2,004	—	2,021	—
(3) 文 部 省	1,977	397	2,050	404

(誤)

(2) 経済企画庁	1,977	397	2,050	404
(3) 文 部 省	2,004	—	2,021	—